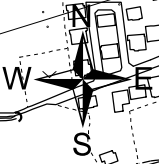


工 事 名		令和5年度 穂高西小児童クラブ整備事業 穂高西小学校教室改修工事											金抜設計書	
施 工 箇 所		安曇野市 穂高西小学校												
設 計 概 要							施 工 方 法			請 負				
<p>穂高西小学校教室改修の工事一式</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 1 階被服室を児童クラブで利用できるよう改修 作業台の撤去 床仕上げ、壁紙の張替 ロッカー設置 掃出しサッシ鍵の設置 出入口部分に下足入れ、雨除けの設置 エアコン設置 廊下に鍵付きアコーディオンカーテンの設置等</li><li>・ 3 階調理室を被服室としても利用できるよう改修 一部壁紙の張替 調理作業台天板整備 廊下に棚設置</li><li>・ 外構工事一式 駐車場、教室までの通路に砕石敷き</li></ul>							施 工 期 間			契約日～令和6年2月5日				
							担当課			子ども家庭支援課 子育て政策係				
							工事担当課			財産管理課 施設経営担当				
							契約保証方法			金銭的保証				
							<p>・別途指定する建設機械については排出ガス対策型の使用を原則とする。 ・この設計書で施工機械・仮設材の規格、調査条件等の記載及び「人、h、ℓ、%、日、時、工数、空m3、掛m2、日・回、日回、供用日、月」の単位により見積りのための参考数量を示したものは任意扱いです。したがって、内訳書の作成や契約を拘束するものではありません。ただし、指定した場合は除きます。</p>							

# 位置図

令和5年度 穂高西小児童クラブ整備事業  
穂高西小学校教室改修工事



工事場所

穂高西小学校

西穂高認定こども園

西穂高運動場

児穂高西部児童館

市営住宅柏原団地

高柏原

1:5,000

0 90 180 360 m

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
	令和5年度 穂高西小児童クラブ整備事業	穂高西小学校教室改修工事					
I	改修工事		1	式			
II	電気設備工事		1	式			
	直接工事費計						
III	共通仮設費（積込含む）		1	式			
IV	現場管理費		1	式			
V	一般管理費		1	式			
	諸経費計						
	工事価格						
VI	消費税相当額		1	式			
	総合計						

[illegible]

[illegible]

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
1	直接仮設工事						
	廊下養生（工事エリア区画）		10.0	m <sup>2</sup>			
	階段		200.0	m <sup>2</sup>			
	脚立足場		80.0	m <sup>2</sup>			
	1 直接仮設 計						

[illegible]

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
2-1	1階 被服室改修						
	床 下地	部分補修 作業台下床コンクリート付近	5.0	m <sup>2</sup>			
	床 見切	SUS見切35×4m への字	20.0	m			
	床 タイルカーペット	7.0×500×500	100.0	m <sup>2</sup>			
	壁 一部クロス貼替	撤去	40.0	m <sup>2</sup>			
	壁 一部クロス貼替	クロス貼 掲示用	40.0	m <sup>2</sup>			
	F-1 作業台 撤去処分		10.0	か所			
	F-6 実験用棚 撤去処分		3.0	か所			
	F-7 カンター 撤去処分		1.0	か所			
		木+樹脂					
	F-6 ロッカー 10人用	H900W1800 D450	4.0	か所			
	F-6' ロッカー 12人用	H900W2160 D450	2.0	か所			
		木+樹脂					
	F-4 下足入	外部用	2.0	か所			
		木+樹脂					
	F-5 スノコデッキ	W1400D2550H150	4.0	か所			
		木+樹脂					
	AW-01 サッシ鍵	被服室	1.0	か所			
		鍵加工					
	アコーディオンカーテン	1階 シリンダーロック付き仕様	1.0	式			
		W2400 H2630 取付施工費共					
		参考 ニチペイ やまなみマークⅡ					
		ノーブル/モデレート					



番号	名    称	規        格	数    量	単位	単    価	金    額	摘    要
2-1	1階 被服室改修	つづき					
	廃棄物	収集	4.0	t			
	廃棄物	運搬	4.0	t			
	廃棄物	処分	4.0	t			
	2-1 小計						

[illegible]

[illegible]

番号	名 称	規 格	数 量	単位	単 価	金 額	摘 要
3	外構工事等	つづき					
	被服室前整備						
	庇 被服室入口	アルミ屋根 自転車置場相当	1.0	式			
		取付施工費共 リンリンスラッシュ同等					
	基礎工事	アルミ屋根 自転車置場相当	1.0	式			
	カッター入	t10cm相当	8.0	m			
	コンクリガラ	積込運搬処分	2.3	t			
	混合廃棄物	積込運搬処分	0.6	t			
	鉄くず	積込運搬処分	0.3	t			
	残土処分	通路部	15.0	m <sup>3</sup>			
	上記運搬費	4 t ダンプ 片道 3 Km程度	2.0	台			
	スラブコンクリ	18-18-20	1.5	m <sup>3</sup>			
	打設手間	スラブ分	1.5	m <sup>3</sup>			
	鉄筋	D10 加工運搬費共	0.1	t			
		スラブ分					
	型枠	運搬費共	6.0	m <sup>2</sup>			
		スラブ分 立下り部					
	コンクリ床面金コテ	手間	15.0	m <sup>2</sup>			
	3 外構工事等 計						

[illegible]

[illegible]

[illegible]

1	児童クラブ室AC設備工事						
	A 空調設備機器・機械設備工事	つづき					
	室内機取付費		1.0	台			
	室外機取付費		1.0	台			
	リモコン取付費		1.0	式			
	振れ止め取付費		1.0	台			
	ブラケット取付費		1.0	台			
	安全ネット取付費		1.0	台			
	1-A 小計						



1	児童クラブ室AC設備工事						
	B 配管設備工事						
	被服ナシ銅管15.9Φ 20mm保温		20.0	m			
	被服ナシ銅管9.5Φ 8mm保温		20.0	m			
	継手及び接合材		1.0	式			
	配管支持金物		1.0	式			
	消耗品雑材料		1.0	式			
	冷媒配管工事費		1.0	式			
	ドレン配管		20.0	m			
	ドレン配管工事費		1.0	式			
	1-B 小計						

1	児童クラブ室AC設備工事						
	C 電気工事						
	室内外連絡配線 材工	EM-EEF1.6×3C	1.0	式			
	電線管	EP19ΦSUS 露出	4.0	m			
	電線管	EP31ΦSUS	13.5	m			
	電線管	ユニバーサルLB19Φ	1.0	個			
	電線管	ユニバーサルLB31Φ	5.0	個			
	電線管	角型露出BOX 一方出 19Φ	1.0	個			
	電線管	角型露出BOX 二方出 19Φ	1.0	個			
	同上支持材	SUS附属材含む	1.0	式			
	電線	EM-CE5.5mm2-4C 管内	18.5	m			
	電線	EM-EEF1.6-3C 管内	5.0	m			
	AC配電盤改修	ACP-3 回路増設 ELB3Φ30A	1.0	式			
	AC配電盤改修	ACP-1 回路増設 ELB 2P20A	1.0	式			
	1-C 小計						

[illegible]

2	外灯設備等工事						
	照明器具 防雨型	ペーサイト 防雨型 XG 505 007P3B	1.0	台			
	照明器具	XG 454 017	2.0	台			
		高所取付 駐車灯					
	照明器具	XG 259012	2.0	台			
	定刻消灯タイマー付FEスイッチ	EF6315 100V 15A	1.0	台			
	定刻消灯タイマー付FEスイッチ	EF6315 100V 15A	1.0	台			
	定刻消灯タイマー付FEスイッチ	EF6315 100V 15A	2.0	台			
	廊下 照明点滅切り分け	SW増設	1.0	式			
	電線管	EP25Φ SUS 露出	17.0	m			
	電線管	VE16Φ	57.0	m			
	プルボックス	150*150*150 SUS WP	1.0	個			
	プルボックス	200*200*200 SUS WP	1.0	個			
	プルボックス	150*150*150 VE WP	1.0	個			
	同上支持材	SUS 附属材含む	1.0	式			

[illegible]

# 現 場 説 明 書

安曇野市 総務部 財産管理課 施設経営担当

- 1 工事名称 令和5年度 穂高西小児童クラブ整備事業 穂高西小学校教室改修工事
- 2 工事場所 安曇野市 穂高西小学校
- 3 工事概要 穂高西小学校教室改修の工事一式
  - ・ 1階被服室を児童クラブで利用できるよう改修
    - 作業台の撤去
    - 床仕上げ、壁紙の張替
    - ロッカー設置
    - 掃出しサッシ鍵の設置
    - 出入口部分に下足入れ、雨除けの設置
    - エアコン設置
    - 廊下に鍵付きアコーディオンカーテンの設置等
  - ・ 3階調理室を被服室としても利用できるよう改修
    - 一部壁紙の張替
    - 調理作業台天板整備
    - 廊下に棚設置
  - ・ 外構工事一式
    - 駐車場、教室までの通路に碎石敷き
    - 飼育小屋解体、樹木の伐採、石材の移動等
  - ・ 改修工事に伴う電気工事等
- 4 工期等 契約工期 契約日 ～ 令和6年2月5日
- 5 一般事項について
  - ア 現場説明会

本件の内容は、現場、入札心得、入札公告、特記仕様書、設計図書、安曇野市建築工事の手引等関連する仕様書類、長野県建設工事標準請負契約約款に基づき市が定める契約書（案）及び現場説明書（以下「設計図書等」という。）によるものとし、現場説明会は実施しない。
  - イ 設計図書等に対する質問及び回答について

設計図書等に関する問い合わせは、「入札公告」記載のとおりとし、入札執行が完了するまでの間、本件に関しての面談又は電話（ただし、指定の問い合わせ先は除く。）等は一切認めない。
  - ウ 工事費内訳書の提出

入札時の工事費内訳書提出については「入札公告」による。

## 6 本工事における特記事項

ア 夜間、早朝及び休日での施工を実施する場合は施設管理者と打合せを行い、監理者・監督員および施設管理者の承諾を得たのちに、必要な場合は近隣への事前通達の上で施工すること。

イ 施設運営への配慮事項

- ① 打合せの上、騒音等に配慮し施設運営に支障がないよう努めること。
- ② 施設職員の移動動線には十分注意すること。搬入路、仮設足場等は事前に、監理者・監督員および施設管理者の承諾を得たのちに施工すること。

ウ 新型コロナウイルス感染症について、協議の上対策を十分講じること。

エ 契約後、前もって施設管理者、監理者、監督員との協議のうえ施工期間を決定すること。決定した施工期間は大浴場の休止期間となるため、この期間以外の施工は認めない。

オ 工事用地等

本工事に必要な用地は、以下のとおり。

使用目的	使用場所・面積
資材置場	敷地内
駐車場	同上敷地
現場事務所	同上敷地

カ 排水への対応

本工事施工に伴う排水は、沈殿処理・Ph 管理等の各法令を守り、自然環境等へ悪影響を及ぼす事のないよう適正に処理し、特に指示のある場合を除き近傍の公共用水域又は排水路等に排水する。また、排水路等は、常に適切な維持管理を行い、従前の機能を損なわないようにすること。ただし、周辺水路についての排水は、管理者と協議のうえ、同意を得る事。

キ 残土関係

本工の施工において生じる発生土の処分については 下記の処分先を想定して処分費、運搬費を計上している。

なお、受注者の都合による処分先の変更については、原則として設計変更しない。

・建設発生土

受入れ場所・仮置き場所	処分方法	運搬距離	特記事項
共和興業(株)	指定	3 Km (片道)	

距離指定の場合、残土運搬距離は設計変更の対象とする。

## 7 本工事に関連する別途発注工事の予定

発注機関	工事名	工期	工事内容	備考

本工事に近接・競合する工事の予定

発注機関				

・改修工事における工事個所の順番は図のとおり。

~~・この工事は執務並行型の工事である。~~

## 8 安全対策関係

### ア 交通誘導警備員

受注者が交通誘導業務を他人に委託する場合は、受託者は警備業法第4条の規定により公安委員会から警備業の認定を受けた者であること。

### イ 安全施設

発注者が想定している仮設（ゲート、仮囲い等）については、仮設計画図に示したとおり。受注者は明示された条件に基づき、自主的に工法を選定し、構造設計等必要な検討を行い施工するものとする。（任意仮設）

なお、明示した条件と現場が一致しない場合や明示されていない条件について予測することができない特別な状態が生じた場合において、必要と認められるときには設計変更の対象とする。

## 9 工事用道路関係

現場への工事関係車両の入退場の路線は事前に監理者・監督員および施設管理者と協議をすること。

## 10 その他

### ア 火災保険等への加入について

火災保険等加入期間については、請負契約後から契約工期末日後14日までとする。

### イ 高度技術・創意工夫・社会性に関する実施状況の提出について

請負者は、工事施工において、自ら立案実施した創意工夫や技術力に関する項目、又は、地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、施工に先立ち所定の様式により提出することができる。

高度技術・創意工夫・社会性等の具体的内容がある場合は、下記の「別添様式」及び、「説明資料」を提出すること。なお、用紙サイズはA4版とする。

## ~~11 工事請負契約書（案）に関する事項について~~

### ~~ア 第39条（債務負担行為に係る契約の特則）関係~~

~~① 各会計年度における請負代金の支払限度額の割合は、次のとおりとする。~~

~~令和4年度 0%~~

~~令和5年度 100%~~



## 特記仕様書（共通事項）

総務部 財産管理課

### 1. 保険等

建物（施設）引渡しまで工事受注者は、現場説明書に定める保険に加入しなければならない。  
加入期間は原則として工事着手日とし、その終期は工事しゅん工後14日以降とする。

### 2. 各種調査等に対する協力について

本工事について、発注者が自ら又は、発注者が指定する第三者が行う下記調査等に対して、協力しなければならない。

(1) 公共事業労務費調査等

(2) 資材調査、建設副産物実態調査等

### 3. 工事検査

施工途中において総務部契約検査課職員または、発注機関の長の指定する職員による抜打ち検査を実施することがあるので、検査に協力すること。

### 4. 被害届等

暴力団関係者から工事妨害による被害を受けた場合は、被害届を速やかに警察に提出すること。

### 5. 工事实績情報サービス（CORINS）の登録について

(1) 請負金額が500万円以上（税込）の工事については、工事实績情報サービス（CORINS）の登録をすること。

(2) 登録する場合は、「登録のために確認のお願い」を作成し、監督員の確認を受け、次に示す期間内に（一財）日本建設情報総合センター（JACIC）に登録の手続きを行うこと。また、登録機関発行の「登録内容確認書」が届いた場合は、速やかに監督員に提示すること。なお、変更時と完成時の間が10日間に満たない場合は、変更時の提出を省略できるものとする。

① 工事受注時契約締結後10日以内

② 登録内容の変更時変更契約締結後10日以内

③ 工事完成時工事完成後10日以内

### 6. 施工体制台帳に係る書類について

(1) 工事受注者は、請負契約した全ての下請業者について、建設業法に定める「施工体制台帳」とそれに係る書類及び「施工体系図」を作成し、工事期間中工事現場に備え付けるとともに、その写しを監督員に提出すること。

(2) 「施工体系図」は工事関係者及び公衆の見やすい場所に掲示を行うこと。

(3) 次の業種についても請負契約に該当するため、(1)と同様とする。

・ 1日で完了する請負契約、少額な作業・雑工の請負契約

・ クレーン作業、コンクリートポンプ打設等の日々の単価契約で行っている場合

・ クレーン等の業種オペレーターを機械と一緒にリース会社から借上げる場合

### 7. 主任技術者及び監理技術者の専任について

主任技術者又は監理技術者（以下「監理技術者等」という。）が専任を求められる工事であ

る場合、監理技術者等を専任で設置すべき期間は契約工期が基本となるが、次の期間については、専任を要しない。なお、具体的な期間については、監督員との打合せにおいて定めることとする。

- ① 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入、または仮設工事等が開始されるまでの期間）
- ② 自然災害の発生又は埋蔵文化財調査等により、工事を全面的に一時中止している期間
- ③ エレベーター等の工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間
- ④ 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続、後片付け等のみが残っている期間

## 8. 産業廃棄物等の取扱い

- (1) 廃棄物の処理に当たっては、受注者が自ら処理（分別、保管、収集、運搬及び処分の一連の行為）するときには、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下「廃棄物処理法」という。）に基づき、適正に行うこと。
- (2) 廃棄物の処理の全部又は一部を委託する場合は、廃棄物処理法に基づく処理を業として許可を取得している者に委託すること。また、施工前に産業廃棄物処理委託契約書の写し、産業廃棄物処理業の許可証の写し、許可運搬車両一覧並びに処分地の案内図等をまとめた「廃棄物処理計画書」を監督員に提出すること。
- (3) しゅん工した時は、廃棄物ごとに処理数量を集計し、積み込み状況の写真、処分状況の写真を添付した「廃棄物等処理報告書」を監督員に提出するとともに、マニフェストA票、B2票、D票並びにE票の原本（廃棄物の種類ごとに1セット）を提示すること。

## 9. ~~再生資源利用促進計画書等~~

~~「資源の有効な利用の促進に関する法律」（ラージリサイクル法）に基づき、受注者は、工事の着手前に「再生資源利用促進計画書」及び「再生資源利用計画書」を作成すること。また、しゅん工後に「再生資源利用促進実施書」及び「再生資源利用実施書」を作成し、監督員に提出すること。~~

~~対象工事：ラージリサイクル法に規定する一定規模以上の工事~~

~~作成方法：COBRIS（建設副産物情報交換システム※）を利用すること。~~

~~※（一財）日本建設情報総合センター（JACIC）が提供する建設副産物の情報交換サービス~~

## 10. 安全対策関係

- (1) 工事現場においては、労働災害、公衆災害防止に努めるとともに、全作業員を対象に定期的に安全教育、研修及び訓練を行うこと。
- (2) 安全教育、研修及び訓練については、工事期間中に月一回以上実施し、この結果は工事日誌へ記録するほか工事写真等も整理のうえ提出すること。なお、これにより難しい場合は、監督員と協議するものとする。
- (3) 足場を設ける場合は、「手すり先行工法に関するガイドライン」について（厚生労働省基発第0424001号平成21年4月24日）の「手すり先行工法等に関するガイドライン」により、「働きやすい安心感のある足場に関する基準」に適合する手すり、中さん及び幅木の機能を有する足場とし、足場の組立て、解体又は変更の作業は、「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」の2の(2)手すり据置き方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行うこ

と。

## 11. 環境対策関係

- (1) 現場で使用する機械は、低騒音型、低振動型、排出ガス対策型建設機械とすること。
- (2) 夜間、早朝等の稼動を避けること。ただし、監督員の承諾を受けた場合はこの限りでない。  
なお、運搬ルートを選定に当たっては影響の少ないルートを選定すること。
- (3) 汚水、汚濁、土砂の流失防止に努めること。また、表土復元等環境の回復に努めること。
- ~~(4) 熱帯材合板型枠は、極力使用しないこと。~~

## 12. 過積載の禁止

- (1) 工事の施工計画にあたって、施工計画書に次の事項を具体的に記載するとともに、施工時においても遵守すること。
  - ① 積載重量制限を超過しての建設発生土の処理及び資機材（以下「資機材等」という。）の積載重量の厳重チェックを行うこと。
  - ② 過積載を行っている資材等納入業者からの資機材等購入は行わないこと。
  - ③ 過積載を防止するため、資機材等の購入にあたっては、納入業者の利益を不当に害することのないようにすること。
  - ④ 資機材等の運搬には、さし枠装着車、物品積載装置等の不正改造した車輛及び不表示車等を使用しないこと。また、同車輛からの資機材等の引き渡しを受けないこと。
  - ⑤ 下請業者や資機材等納入業者を選定するにあたっては、交通安全に関する配慮に欠けた者または車輛を使用した業務等において悪質かつ重大な事故を発生させた者を排除すること。
  - ⑥ 飛散の恐れがあるものについては、飛散しないような処置を行い運搬すること。
  - ⑦ 土砂等の運搬に関する事業者の選定に当たっては、「土砂等を運搬する大型自動車による交通事故の防止等に関する特別措置法」の目的に鑑み、同法第12条の規定に基づき届け出た団体構成員の雇用に努めること。
- (2) 以上の点について、下請業者についてもこれに準じ徹底すること。

## ~~13. セメント及びセメント系固化材を使用した改良土について~~

- ~~(1) セメント及びセメント系固化材を使用した地盤改良及び改良土を再利用する場合は、六価クロム溶出試験を行い、その結果について監督員に報告する。~~
- ~~(2) セメント及びセメント系固化材とは、セメントを含有成分とする固化材で、普通ポルトランドセメント、高炉セメント、セメント系固化材、石灰系固化材をいい、これに添加物を加えたものを含める。~~
- ~~(3) 六価クロム溶出試験は「セメント及びセメント系固化材を使用した改良土の六価クロム溶出試験実施要領（案）」（以下「実施要領（案）」という。）により実施し、土壤環境基準を超えないことを確認する。~~

## ~~14. アスベスト建材使用箇所等の事前調査~~

- ~~(1) 石綿等による健康障害を防止するため、とりこわし、改修工事の解体及び撤去等作業前、図面・施工範囲目視、その他適切な方法によるアスベスト含有材料の有無について調査を行い、報告書を監督員に提出する。アスベスト含有材料が無かった場合においても書面にて報告を行う。工事発注前に市で実施したアスベスト調査資料については、受注者へ資料提供を行う。~~

## 報告書の記載内容

~~① アスベスト材料の種別~~

~~② アスベスト形状・飛散可能性の有無~~

~~③ 製造所・製品名称・製造所の公表するアスベスト含有率~~

~~なお、上記調査において、アスベスト分析調査が必要な場合は別途監督職員と協議を行う。~~

~~(2) 監督員の指示による「石綿（アスベスト）の事前調査結果」、「建築物等の解体・改修等作業に関するお知らせ」について、公衆の見やすい場所に掲示を行う。~~

## 15. 建設業退職金制度について

- (1) 工事受注者は、自ら雇用する建退共制度の対象労働者に係る共済証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に共済証紙を貼付すること。
- (2) 工事受注者が下請契約を締結する際は、下請業者に対して、建退共制度の趣旨を説明し下請業者が雇用する建退共制度の対象労働者に係る共済証紙をあわせて購入し現物により交付すること、または建退共制度の掛金相当額を下請代金中に算入することにより、下請業者の建退共制度への加入並びに共済証紙の購入及び貼付を促進すべきこと。
- (3) 請負代金の額が800万円以上の建設工事の請負契約を締結した時は、工事受注者は建退共制度の発注者用掛金収納書（以下「収納書」という。）を工事締結後1ヶ月以内に発注者に提出すること。なお、工事契約締結当初は工場製作の段階であるため建退共制度の対象労働者を雇用しないこと等の理由により、期限内に当該工事に係る収納書を提出できない事情がある場合又は、建退共対象労働者を使用しない場合においては、あらかじめその理由を書面により申し出ること。

## 16. 資材の市内産優先使用及び市内企業の優先採用

- (1) 工事受注者は、本工事に使用する材料については、規格・品質等の条件を満足するものについては、市内産資材を優先使用するよう努めること。
- (2) 工事受注者は、工事用資材の調達に当たっては、極力市内の取扱い業者から購入すること。
- (3) 下請契約を締結する際には、市内企業の採用に努めること。

## 17. 再資源化及び再生資源等使用状況

工事受注者は、しゅん工時にコンクリート塊、アスファルト・コンクリート塊、木くずの再資源化の状況、再生資源（再生クラッシャーラン、再生アスファルト・コンクリート、再生土砂）及び信州リサイクル製品の使用状況について、監督員へ報告すること。

## 18. レディーミクストコンクリート製造工場の選定について

受注者は、I類コンクリートの製造工場を、JISマーク表示認証工場（改正工業標準化法（平成16年6月9日公布）に基づき国に登録された民間の第三者機関（登録認証機関）により認証を受けた工場）で、かつ、コンクリート製造に係る指導及び品質管理を行う施工管理技術者（コンクリート主任技士等）が置かれ、良好な品質管理が行われている工場（全国品質管理監査会議の策定した統一監査基準に基づく監査に合格した工場等）から選定する。

ただし、これにより難しい場合は、監督員と協議する。

## 19. 工事進捗状況報告書（工期が3ヶ月以上の場合）

監督員の指示により、毎月の工事の進捗状況を報告書にまとめて提出する。

#### 添付書類

- ・工事記録（工事の経過に伴う主な工事内容等の事項を記載した月報）
- ・工事打合わせ記録簿（当月分）
- ・工事写真（工事の進捗状況がわかるものを数枚）

#### 20. 施工図等の取扱い

施工図等の著作権に関わる当該建物に限る使用权は、発注者に移譲する。

#### 21. 設計図CADデータについて

本工事の設計図CADデータを貸与する。貸与したCADデータは、本工事の履行に必要な施工図の作成及び完成図の作成においてのみ使用することとし、それ以外の目的で使用してはならない。

#### 22. 完成写真の著作権の権利等について

工事受注者は、完成写真の撮影者との契約にあたって、以下の事項を条件とすること。

- ① 完成写真は、市が行う事務並びに市及び市が認めた公的機関の広報に、無償で使用する  
ことができる。この場合において、著作者名を表示しないことができる。
- ② 以下に掲げる行為をしてはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得た場合は、  
この限りではない。
  - イ. 完成写真を公表すること。
  - ロ. 完成写真を他人に閲覧させ、複写させ、又は譲渡すること。

#### 23. 高度技術・創意工夫・社会性に関する実施状況の提出について

受注者は、工事施工において、自ら立案実施した創意工夫や技術力に関する項目、又は、地域社会への貢献として評価できる項目に関する事項について、施工に先立ち所定の様式により提出することができる。

高度技術・創意工夫・社会性等の具体的内容がある場合は、「別添様式」及び、「説明資料」を提出すること。なお、用紙サイズはA4版とする。

[illegible]



4-1

外壁改修工事  
共通事項

・ポリマーセメントモルタル  
ポリマーセメントモルタルの種類  
合成ゴム系、アクリル系、エチレン酢ビ系等  
(4.2.2)

曲げ強さ (N/mm2)		圧縮強さ (N/mm2)		接着強さ (N/mm2)	
				標準時	低温時
6.0以上	20.0以上	1.0以上	0.8以上		0.5以上

表面状態 だれの下がり量は5mm以内とし、ひび割れが発生していないこと。  
透水性 表面の濡れ、水滴の付着がないこと。  
均質で有害と認められる異物の混入がないこと。

・ポリマーセメントスラリー  
(4.2.2)

広がり速度 (cm/s)	長さ変化率 (収縮)	引張接着性 (材齢28日)	曲げ性能 (72時間)	吸水性 (72時間)	耐久性 (劣化曲げ強さ)
3以上	3%以下	0.5N/mm2以上	5.0N/mm2以上	15%以下	5.0N/mm2以上

保水係数 0.35～0.55  
粘弾係数 0.50～1.00

・吸水調整材  
(4.2.2)

項目	全固分(%)	吸水性(g)	接着強さ(N/mm2)	界面破壊率(%)
品質・性能	表示値±1%以内	30分間で1g以下	0.98以上	50%以上

均質で有害と認められる異物の混入がないこと。

4-2

外壁改修工事  
コンクリート打放し仕上げ外壁

1. ひび割れ部改修工法

※樹脂注入工法  
(4.1.4) (4.3.4～4.3.6)

注入工法の種類	ひび割れ幅 (mm)	注入口間隔 (mm)	注入量 (ml/m)	備 考
※自動式低圧エポキシ樹脂注入工法	0.2以上～1.0未満	※200～300	※	
・手動式エポキシ樹脂注入工法	0.2以上～0.3未満	※50～100	※40	・
・機械式エポキシ樹脂注入工法	0.3以上～0.5未満	※100～200	※70	・
・機械式エポキシ樹脂注入工法	0.5以上～1.0未満	※150～250	※130	・

注入材料  
※建築補修用注入エポキシ樹脂 (JIS A6024低粘度形又は中粘度形)  
(4.2.2)

検査 (コア採取) ※行わない  
(4.3.4)

・行う (採取部の補修方法: )

・ウレタンシール材充填工法  
(4.1.4) (4.2.2) (4.3.5)

充てん材料	品質・規格等	備 考
・シーリング用材料	※1成分形又は2成分形 ポリウレタン系シーリング材	ポリマーセメントモルタルの充てん ※行わない ・行う
・可とう性エポキシ樹脂		

・シール工法  
(4.1.4) (4.2.2) (4.3.6)

シール材料	品質・規格等
・パテ状エポキシ樹脂	
・可とう性エポキシ樹脂	

2. 欠損部改修工法

※充てん工法  
(4.1.4) (4.2.2) (4.3.7)

シール材料	品質・規格等
・エポキシ樹脂モルタル	
・ポリマーセメントモルタル	

4-3

外壁改修工事  
モルタル塗り仕上げ外壁

1. 既存モルタル塗りの撤去

・行う (※全面 ・図示の範囲)

2. ひび割れ部改修工法

・既存モルタル撤去工法 (範囲は図示 撤去部分の補修は、3.欠損部改修工法による)  
(4.1.4) (4.2.2) (4.4.5)

※樹脂注入工法 (※既存モルタル面 ・既存躯体コンクリート面)  
(4.1.4) (4.2.2) (4.4.5)

注入工法の種類	ひび割れ幅 (mm)	注入口間隔 (mm)	注入量 (cc/m)	備 考
※自動式低圧エポキシ樹脂注入工法	0.2以上～1.0未満	※200～300	※	
・手動式エポキシ樹脂注入工法	0.2以上～0.3未満	※50～100	※40	・
・機械式エポキシ樹脂注入工法	0.3以上～0.5未満	※100～200	※70	・
・機械式エポキシ樹脂注入工法	0.5以上～1.0未満	※150～250	※130	・

注入材料  
※建築補修用注入エポキシ樹脂 (JIS A6024低粘度形又は中粘度形)  
(4.2.2)

検査 (コア採取) ※行わない  
(4.3.4)

・行う (採取部の補修方法: )

・ウレタンシール材充填工法  
(4.1.4) (4.2.2) (4.3.5)

充てん材料	品質・規格等	備 考
・シーリング用材料	※1成分形又は2成分形 ポリウレタン系シーリング材	ポリマーセメントモルタルの充てん ※行わない ・行う
・可とう性エポキシ樹脂		

・シール工法 (※既存モルタル面 ・既存躯体コンクリート面)  
(4.1.4) (4.2.2) (4.4.7)

シール材料	品質・規格等
・パテ状エポキシ樹脂	
・可とう性エポキシ樹脂	

・既存塗り仕上げ材の撤去及び補修 (※シール工法の範囲 ・ )  
(4.4.2) (4.6.3)

3. 欠損部改修工法

既存モルタル面の欠損部  
(4.1.4) (4.4.8) (4.4.9)

改修工法の種類	材 料	品質・規格等
・充てん工法	ポリマーセメントモルタル	
・モルタル塗替え工法	改修補修4.2.2(g)による	塗り厚25mmを超える場合の補強 ※行う ・行わない ・図示

既定目地材 ・適用する (形状 ※図示 ・ )  
(4.2.2)

4-4

外壁改修工事  
タイル張り仕上げ外壁

1. 既存タイル張りの撤去

・外壁タイル張り全面 ・図示の範囲  
撤去範囲 ※下地モルタルまで ・張付けモルタルまで ・タイルのみ

2. ひび割れ部改修工法

改修箇所 ※既存タイル張り面 ・既存タイル撤去面 (・コンクリート面 ・モルタル面)  
(4.1.4) (4.3.4) (4.5.5)

※樹脂注入工法  
(4.1.4) (4.3.4) (4.5.5)

注入工法の種類	ひび割れ幅 (mm)	注入口間隔 (mm)	注入量 (cc/m)	備 考
※自動式低圧エポキシ樹脂注入工法	0.2以上～1.0未満	※200～300	※	
・手動式エポキシ樹脂注入工法	0.2以上～0.3未満	※50～100	※40	・
・機械式エポキシ樹脂注入工法	0.3以上～0.5未満	※100～200	※70	・
・機械式エポキシ樹脂注入工法	0.5以上～1.0未満	※150～250	※130	・

注入材料  
※建築補修用注入エポキシ樹脂 (JIS A 6024低粘度形又は中粘度形)  
(4.2.2)

検査 (コア採取) ※行わない ・行う (採取部の補修方法: )  
(4.3.4)

・ウレタンシール材充填工法 (既存タイル張り撤去面)  
(4.1.4) (4.2.2) (4.3.5) (4.3.6)

充てん材料	品質・規格等	備 考
・シーリング用材料	※1成分形又は2成分形 ポリウレタン系シーリング材	ポリマーセメントモルタルの充てん ※行わない ・行う
・可とう性エポキシ樹脂		

・タイル部分張替え工法  
(4.1.4) (4.2.2) (4.5.7)

接着剤の種類	品質・規格等
※ポリマーセメントモルタル	
・変成シリコン樹脂	
・エポキシ樹脂	
・シリコン樹脂	
・タイル部分張替え工法用接着剤	

「建設省官民連帯共同研究所報告書『有機系接着剤を利用した外装タイル・石張りシステムの開発』(建設大臣官房技術調査室監修 平成9年2月)」における「外装タイル・石張り用接着剤の品質基準 (案)」に基づく品質性能試験に適合するタイプIであって監督職員の承諾するもの又は特記による。

3. 欠損部改修工法

・タイル張替え工法  
(4.1.4) (4.5.8)伸縮目地調整及びひび割れ誘発目地  
(4.5.8) (表4.5.1)

位置 ※改修補修表4.5.1による ・図示

4-5

外壁改修工事  
塗り仕上げ外壁

1. 既存塗膜等の除去及び下地処理

既存塗膜劣化部の除去、下地処理の工法  
(4.6.3) (表4.6.1～表4.6.4)

工 法	処 理 範 囲	(4.6.3) (表4.6.1～表4.6.4)
※サンダー工法	※既存仕上面全体	・下地面の補修
・高圧水洗工法 加圧力 ※30MPa 程度以上	※既存仕上面全体	・ひび割れ部改修工法 ・浮き部改修工法 ・欠損部改修工法
・塗膜はく離剤工法	※既存仕上面全体	
・水洗い工法	※上記処理範囲以外の既存仕上面全体	

※下地調整塗材  
(4.2.2) (4.6.3)

・ポリマーセメントモルタル

・防水部仕上げ塗材主材を使用

種類、仕上げの形状、工法  
(4.1.4) (4.2.2) (表4.2.3) (表4.2.4)

種 類	呼 び 名	仕 上 げ の 形 状
・薄付け仕上塗材	・外装薄塗材 S i ・可とう形外装薄塗材 S i ・外装薄塗材 E ・可とう形外装薄塗材 E ・防水形外装薄塗材 E ・外装薄塗材 S	・砂壁状 ・着色骨材砂壁状 ・砂壁状 ・ゆず肌状 ・さざ波状 ・凹凸状 ・砂壁状
・複層仕上塗材	・複層塗材 C E ・可とう形複層塗材 C E ・複層塗材 S i ・複層塗材 E ・複層塗材 R E ・防水形複層塗材 C E ・防水形複層塗材 E ・防水形複層塗材 R S	・ゆず肌状 ・凸凹処理 耐候性 ※耐候形3種 上塗材 溶媒 ※水系 ・溶剤系 樹脂 ※アクリル系 外観 ※つやあり ・つやなし ・メタリック 防水形の増塗材 ※行う
・可とう系改修用仕上塗材	・可とう形改修塗材 E ・可とう形改修塗材 R E ・可とう形改修塗材 C E	・平たん状 ・さざ波状 ・ゆず肌状

防水材料の指定が必要な場合  
(4.2.2) (15.5.2)

※建築基準法に基づく認定を受けた材料とする。

5

建具改修工事

①改修工法の適用

建具の種類  
(5.1.3)

建具の種類	かぶせ工法	撤去工法	適 用 箇 所
・アルミニウム製建具	-	-	※建具表による ・図示
・鋼製建具	・外部 ・内部	・外部 ・内部	・図示 ・図示
・鋼製軽建具	-	-	※建具表による ・図示
・ステンレス製建具	-	-	※建具表による ・図示

・特殊な建具の仮組 (建具番号: )  
(5.1.5)

・適用する ( )  
(5.1.7)

②アルミニウム製建具

外部に面する建具  
(5.2.2) (表5.2.1)

種 別	耐風圧性	気 密 性	水 密 性	寸法 (mm)	施 工 箇 所
・A種	S-4	※A-3	※W-4	※70	※図示
・B種	S-5	-	-		
・C種	S-6	A-4	W-5	100	

防音ドアセット ・防音サッシ ・適用する 遮音性の等級 ( )  
耐震ドアセット ・適用する 面内変形追随性の等級 ( )  
断熱ドアセット ・断熱サッシ ・適用する 断熱性の等級 ( )  
表面処理 ※B-1 ・B-2 (※ﾌﾗｯｸ系 ・ﾌﾞﾗｯｸ ・ｽﾃﾝﾃﾞｰﾄﾞ)

(5.2.4) (表5.2.2)

屋内建具

表面処理 ※C-1又はB-1  
(5.2.4) (表5.2.2)

・C-2又はB-2 (※ﾌﾗｯｸ系 ・ﾌﾞﾗｯｸ ・ｽﾃﾝﾃﾞｰﾄﾞ)

防虫網

網の種類 ・合成樹脂製 ・ガラス繊維入り合成樹脂製 ・ステンレス製 (SUS316)  
形 式 ※外部可動式 ・固定式  
(5.2.3)

簡易気密型ドアセットの適用は特記による  
(5.3.2) (表5.3.1)

耐風圧性の適用は建具表による  
特定防火設備の戸 ・適用する  
(5.3.4)

簡易気密型ドアセットの適用は特記による  
(5.4.2)

簡易気密型ドアセットの適用は特記による  
耐風圧性の適用は建具表による  
(5.5.2)

表面仕上げ ※H.L仕上げ ・鏡面仕上げ  
(5.5.4)

曲げ加工 ※普通曲げ ・角出し曲げ (補強有り)  
(5.5.5)

特定防火設備の戸 ・適用する  
(表5.5.1)

※製造所標準製作規定寸法許容差による  
(5.7.2) (5.7.3) (表5.7.1～表5.7.3)

開閉方法	センサの種類
※スライディングドア ・スイングドア 性能 ・SSLD-1 ・SSLD-2 ・DSL0-1 ・DSL0-2 ・SMD-1 ・SMD-2	・マットスイッチ ・電子マットスイッチ ※光線スイッチ ・音波スイッチ ・熱線スイッチ ・光電スイッチ ・多機能使用スイッチ

・凍結防止措置 (適用箇所は建具表による)

品質規格 ※改修補修5.8.3による ・製造所標準仕様による  
(5.8.3) (表5.8.1)

かまち戸の建具 かまち ( ) 鏡板 ( )  
(16.6.2)

ふすまの上張り ※新島の子又はビニル紙程度 (押入等の裏面は除く)  
(表16.6.3)

・鳥の子  
(16.6.2)

建物内部の木製建具に使用する表面材及び接着剤の&A7747°t'd'放散量の等級  
※規制対象外 ・第三種  
(16.6.2)

10. 自動ドア開閉装置

品質規格 ※改修補修5.8.3による ・製造所標準仕様による  
(5.8.3) (表5.8.1)

11. 木製建具

かまち戸の建具 かまち ( ) 鏡板 ( )  
(16.6.2)

ふすまの上張り ※新島の子又はビニル紙程度 (押入等の裏面は除く)  
(表16.6.3)

・鳥の子  
(16.6.2)

建物内部の木製建具に使用する表面材及び接着剤の&A7747°t'd'放散量の等級  
※規制対象外 ・第三種  
(16.6.2)

②建具用金物

マスターキー ※製作する ・製作しない ○監督員と協議  
(5.6.4)

建具金物の種類  
(5.6.2) (5.6.3) (表5.6.1) (表5.6.2)

錠前類は、シリリダー錠錠 (レバーハンドル) とする。  
なお、錠前類は建具製作所の指定のものとし、監督職員の承諾を受ける。

吊金物  
・下番 (内部建具については、軸を鉄芯としてもよい) ・ビボットピンジ

※建具表による  
(5.12.2)

・ガラスブロック積み (※図示)  
ガラスブロック 品質JIS A5212によるもの  
(5.12.5)

寸 法 (mm)	色 調	パターン	※無し ・有り
	※クリア ・熱線反射 ・乳白 ・カラー ( )		

ガラス留め材  
(5.12.2) (表5.12.1)

建 具 の 種 類	材 質
アルミニウム製	※シーリング材 ・ガスケット (F1X部はシーリング材)
鋼製及び軽鋼製	※シーリング材
ステンレス製	※シーリング材

防火戸のガラス留め材は建築基準法に基づく防火性能認定品とする。  
(5.12.3)

板ガラスをはめ込む大きさ  
改修補修5.12.3以外のアルミニウム製建具及び板ガラスの場合は、(社)日本建築学会JASS17ガラス工事  
「3.1納まり寸法標準」によるほか、性能値が確認できる資料を監督職員に提出し、承諾を受ける。

13. ガラス

14. ガラス留め材及び溝

15. ガラス用フィルム

16. 重量シャッター

シャッターの種類  
(5.9.2) (表5.9.1)

・一般重量シャッター	耐風圧性能 ( ) N/m2
・外壁用防火シャッター	耐風圧性能 ( ) N/m2
・屋内用防火シャッター	
・屋内用防煙シャッター	

閉形式 ※上部電動式 (手動併用) ・上部手動式  
危険防止機構 ※障害物感知装置 (自動閉鎖型) ・シャッターの二段降下方式  
(5.9.2)

一般重量シャッターのシャッターケース ※設ける ・設けない ・協議による  
(5.9.2)

17. 軽量シャッター

開閉形式 ※手動式 ・上部電動式 (手動併用)  
(5.10.2) (表5.10.1)

スラット 材質 ※塗装溶融亜鉛めっき鋼板及び鋼帯  
(5.10.3)

形状 ※インターロッキング形 ・オーバーラッピング形  
(5.10.4)

ガイドレール等 ※鋼板製 ・ステンレス製SUS304 (厚さ1.5mm)  
(表5.10.2)

耐風圧性能 ( ) N/m<sup>2</sup>

18. オーバーヘッドドア

セクション材  
(5.11.2～5.11.4) (表5.11.1) (表5.11.2)

セクション材	開閉方式	収納形式	ガイドレールの材質
※スチールタイプ ・アルミニウムタイプ ・ファイバークラスチック	※バランスタイプ ・チェーン式 ・電動式	・スタンダード形 ・ローヘッド形 ・ハイリフト形 ・パーテカル形	※溶融亜鉛めっき鋼板 ※ステンレス鋼板 (SUS304)

耐風圧性能 ( ) N/m<sup>2</sup>

市販品 形式 ・30組用 ・60組用 ・120組用

19. かざ箱

6

内装改修工事

①改修範囲

既存壁の撤去に伴う当該壁の取合う天井、壁、床の改修範囲  
(6.1.3)

※壁厚程度とし、既存仕上げに準じた仕上げを行う  
・図示の範囲

天井内の既存壁の撤去に伴う当該壁の取合う天井の改修範囲  
(6.1.3)

※壁面より両側600mm程度とし、既存仕上げに準じた仕上げを行う  
・図示の範囲

天井の撤去に伴う取合部の壁面の改修  
(6.1.3)

※既存のまま ・図示の範囲

2. 既存床の撤去並びに下地補修

ビニル床シート等の除去 ※仕上げ材のみ (接着剤とも)  
(6.2.2)

・下地モルタルとも (※図示の範囲 ・除去範囲全て)

合成樹脂塗り床材の除去工法 ・機械的除去工法 ・目荒工法  
(6.2.2)

改修後の床の清掃範囲 ※改修箇所の室内 ・

3. 既存壁の撤去並びに下地補修

間仕切壁撤去に伴う他の構造体の補修  
(6.3.2) (4.4.9)

※図示 ・モルタル塗り (塗り厚25mmを超える場合の補強 ※行う ・行わない)

④木下地等

木材の品質 ※改修補修6.5.2iによる ・市販品  
(6.5.2) (表6.5.2) (表6.5.3)

樹種 ※改修補修表6.5.4iによる  
(6.5.2) (表6.5.4)

・代用樹種を適用しない箇所 ( )

保存処理木材を使用する箇所 ( )

③集材等

品 名 規格・品質 芯 材 の 樹 種 化粧単板の樹種  
(6.5.2)

※集成材	※一般材	・たも ・なら ・しおじ	
・構造用集成材	※1級 ・2級	・	
・造作用集成材	※1級 ・2級	・	
・化粧ばり造作用集成材	※1級 ・2級	・	

ホルムアルデヒド放散量の等級 ※規制対象外 ・第三種

⑥接着剤

接着剤に含まれる可塑剤は、難燃性のものとする。  
(6.5.2)

※木工事に使用する接着剤  
2)7樹脂、2)3樹脂、2)4樹脂、2)5樹脂又は&A7747°t'd'系防腐剤 (以下「2)7樹脂等」という。  
)を用いた接着剤の&A7747°t'd'放散量の等級 ※規制対象外 ・第三種

※壁紙、ビニル床タイル、ビニル床シート、幅木に使用する接着剤  
(6.8.2) (6.14.2)

壁紙施工用でん粉系接着剤、2)7樹脂等を用いた接着剤の&A7747°t'd'放散量の等級  
※規制対象外 ・第三種

安曇野市

改修特記仕様書 (その2)

図面名称

工事名 令和5年度 穂高西小児童クラブ整備事業  
穂高西小学校教室改修工事

年月日

図面番号 A-02

検 印 欄

内装改修工事

7. 防菌・防蟻処理

行う箇所（ ）  
防菌処理 ※行う（※図示 ）  
防蟻処理 ※行う（※図示 ）  
防菌、防蟻処理の種類、品質  
表面処理用木材保存（防菌、防蟻）剤は、監督職員の承諾するものとする。  
クロルピリホスを含むものを添加しないこと。

8. 床板張り

フローリング及び縁甲板張り床（表6.5.11）  

	※無し		ホルムアルデヒド放散量の等級 ※規制対象外 ・第三種
	・有り	※合板張り ・板張り	
下張り用床板	・有り	※合板張り	
床 板	※単層フローリング（標仕19.5.2による） ・縁甲板	ホルムアルデヒド放散量の等級 ※規制対象外 ・第三種 ※ひのき ・	

9. 軽量鉄骨天井下地

野縁等の種類（6.6.2）(表6.6.1)  
屋外（・19型 ※25型） 屋内（※19型 ・25型）  
既存の理込インサート ・使用する ・使用しない（6.6.3）(表6.4)  
あと施工アンカーの引抜き試験 ※行う ・行わない（6.6.4）  
※天吊りふところ1.5m以上の場合は吊りボルトの補強を行う  
耐震性を考慮した補強 ※図示  
屋外軒天及びビロティータン井等における耐風圧性を考慮した補強 ※図示

10. 軽量鉄骨壁下地

スタッドの高さが5 mを超える場合 ※図示 ・（6.7.3）(表6.7.1)

11. ビニル床シート張り

種 類	JISの記号	色 柄	厚さ(mm)
※発泡層のないもの	※NC ・	※無地 ・マープル柄	※2.5
・発泡層のあるもの		※柄物 ・無地	
・			

  
工法 ※熱溶接工法 ・突付け（施工箇所： ）（6.8.3）

12. ビニル床タイル張り

種 類	JISの記号	厚さ(mm)	備 考
※コンポジションビニル床タイル(半硬質)	C T	※2	
・コンポジションビニル床タイル(軟質)	C T S	-	
・ホモジニアスビニル床タイル	H T	-	

13. 帯電防止床タイル張り

種 類	厚さ(mm)	性 能
・コンポジションビニル床タイル	※2 ・	体積抵抗値(JIS K6911による)1.0×10 <sup>9</sup> Ω以下、または、漏えい抵抗値(JIS A1454による)1.0×10 <sup>10</sup> Ω未満
・ホモジニアスビニル床タイル	※4.0又は4.5	
・	-	

14. 視覚障害者用床タイル（誘導用及び注意喚起用床材）

ブロックパターンはJIS T 9251による  
色彩は黄色を原則とする（6.8.2）  
屋 内 ※塩化ビニル製 ・磁器又はセラミックタイル（※300 ・ ）  
・レジンコンクリート製

15. ビニル幅木

高さ（mm） ・60 ・75 ・100（6.8.2）

16. 合成樹脂塗床

種 別	仕 上 げ の 種 類
・弾性ウレタン塗床材	※平滑仕上げ ・防滑性仕上げ ・つや消し仕上げ
・エポキシ樹脂塗床材	※薄膜鏡し度べ仕上げ ・厚膜鏡し度べ仕上げ（※平滑 ・防滑） ・樹脂モルタル仕上げ（※平滑 ・防滑） ・防滑仕上げ

  
ユリア樹脂等を用いた塗料のホルムアルデヒド放散量の等級  
※規制対象外 ・第三種

17. フローリング張り

種 別	材 種	工 法	仕上がり塗装等	備 考
※天然木化粧合板70・リッパ	※なら	※釘どめ工法（C種）	※塗装品	
・単層フローリング	・ひのき	・	・無塗装品	
・	・	・	・	
・	・	・	・	
・	・	・	・	

  
ホルムアルデヒド放散量の等級 ※規制対象外 ・第三種

18. 畳敷き

下 地 の 種 類	畳 の 種 別
改修標仕表6.5.9Iによる床組	・A種 ※B種 ・C種 ・D種（ ）
ポリスチレンフォーム床下地（ノンフロ）	※C種 ・D種（ ）

  
畳表及び畳床は揮発発生有機化合物含有量が少ないものとする

19. ｶﾞﾗｽﾌｫｰﾑ床下地材

ノンフロンのもの  
畳下地 厚さ(mm) ※40 ・65 ・80 （不燃）  
70・リッパ 類 厚さ(mm) ※80 ・95 （不燃）

⑩ カーペット敷き

種 別	バイル形状	色 柄	備 考
・A種	・カットバイル	※単一色（無地）	
・B種	・ループバイル	・柄物（標準品）	
・C種	・カット、ループバイル併用	・	

  
帯電性 ※人体帯電圧3kV以下 ・  
  
・タフテッドカーペット（6.9.2）(表6.9.3）(表6.9.2）  

バイル形状	バイル長（mm）	工 法	備 考
・カットバイル	※5～7 ・	※全面接着工法	
・ループバイル	※4～6 ・	・グリップバー工法	
・カット、ループ併用			

  
帯電性 ※人体帯電圧3kV以下 ・  
  
○タイルカーベット（6.9.2）(表6.9.3）(表6.9.2）  

バイル形状	種 類	種 類	総厚さ(mm)	備 考
※ループバイル	※第一種 ・第二種	※500×500 ・	※6.5 ・	
・カットバイル				
・カット、ループ併用				

  
帯電性 ※人体帯電圧3kV以下（F71-F77x77x7707敷設範囲）

21. セっこうボードその他ボード張り

種 類	JISの記号	厚さ（mm）、規格等
・硬質木毛セメント板	HW	・15 ・20 ・25 ・
・普通木毛セメント板	NW	・15 ・20 ・25 ・
・硬質木片セメント板	NF	・15 ・20 ・25 ・
・けい酸カルシウム板	0.8FK	タイプ2（無石棉） ・6 ・8
・ロックウール化粧吸音板（内部用）	DR	※フラットタイプ（※9（不燃） ・12 ・ ） ・凹凸タイプ（※12（不燃） ・15 ・19 ・ ）
・ロックウール化粧吸音板（外部用）		※フラットタイプ（※9（不燃） ・12 ・ ） ・凹凸タイプ（※12（不燃） ・15 ・19 ・ ）
・せっこうボード	GB-R	・9.5（準不燃） ・12.5（不燃）
・不燃積層せっこうボード	GB-NC	9.5（不燃） 化粧無（下地張り用） 化粧有（トラバーチン模様）
・シーシングせっこうボード	GB-S	12.5（不燃）
・強化せっこうボード	GB-F	・12.5（不燃） ・15.0（不燃）
・せっこうラスボード	GB-L	9.5
・化粧せっこうボード		9.5（不燃）
・化粧せっこうボード（木目）	GB-D	12.5（不燃） 幅440程度 模様（※柱目 ・板目）専用下地材付き
・普通合板（難燃処理）		・生地、透明塗料塗り（ラワン合板程度） ・不透明塗料塗り（しな合板程度）
・メラミン樹脂化粧板	—	JIS K6903による 厚さ1.2
・ｼﾝﾃﾂｸﾞﾗﾌｨｯﾄﾞ	MDF	・3 ・7 ・9 ・12
・単板張りパーティクルボード		・無研磨板VN ・研磨板VS ・10 ・12 ・15 ・18
・ハードボード（素地）	HB	・素地 ・RN-HB ・RS-HB ・2.5 ・3.5 ・5 ・7
・インシュレーションボード	IB	・T-IB ・A-IB ・S-IB ・9 ・12 ・15 ・18

  
合板類、繊維板及びパーティクルボードのホルムアルデヒド放散量の等級  
※規制対象外 ・第三種

22. 吸音材

㉒ 壁紙張り

種 類	JISの記号	厚さ（mm）
・ロックウール吸音ボード1号	RW-B	※25 ・
・グラスウール吸音ボード32K	GW-B	※25 ・

施 工 所	壁 紙 の 種 類				防火性能の級別	備考
	紙	織物	ビニル	化学繊維	無機質	
被服室	・	・	○	・	・	※不燃 ・準不燃 ・難燃 指示用
調理室	・	・	○			
・	・	・	・	・	・	※不燃 ・準不燃 ・難燃
・	・	・	・	・	・	※不燃 ・準不燃 ・難燃
・	・	・	・	・	・	※不燃 ・準不燃 ・難燃

23. 床下処理

床下処理は、床下空間の乾燥、防蟻、防菌、防臭、防湿、防塵、防虫、防鼠、防鳥、防獣、防害、



耐震改修工事及び耐震改修範囲以外の躯体改修工事	8-1	1. 鉄筋の種類	(8. 2. 1) (表8. 2. 1)	22. 耐火被覆材	(8. 17. 2～8. 17. 7)	4. 連続繊維シート巻き	(8. 2. 11)	10	①工事現場の環境改善について	工事現場のイメージアップ ・低周波周辺の美化  地域住民への情報提供 ・完成予想図の設置 ・情報掲示板の設置 ・パンフレットの作成  地域住民とのコミュニケーション ・現場見学会の開催  住民に対する災害防止関係 ・現場出入口周辺への誘導員の配備
		2. 溶接金網	(8. 2. 2)	23. 既存コンクリート面の目直し	(8. 19. 3) (8. 20. 3)	5. スリットの施工	(8. 22. 2)	②産業廃棄物の取扱いについて	(1) 解体工事を伴う場合は、別添の解体工事仕様書によること。 (2) 廃棄物の処理に当たっては、請負者が自ら処理（分別、保管、収集、運搬及び処分の一連の行為）するときは、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」（以下「廃棄物処理法」という。）に基づき、適正に行うこと。 (3) 廃棄物の処理の全部又は一部を委託する場合は、廃棄物処理法に基づく処理を業として許可を取得している者に委託すること。また、施行前に産業廃棄物処理委託契約書の写し、産業廃棄物処理業の許可証の写し、許可運搬車両一覧並びに処分地の案内図を監督員に提出すること。 (4) しゅん工したときは、積みみ状況の写真、処分状況の写真、マテリアル照、照票、照票並びに照票の写しを監督員に提出すること。 ( 照票及び照票はマテリアル交付90日（特別管理産業廃棄物は60日）、照票は180日以内に提出するものとし、工期内に提出できない場合は、監督員と協議すること。）	
		3. 鉄筋の継手	(8. 3. 4) (表8. 3. 3)	24. 鉄筋及び「グ」付材	[7. 10. 3] (表7. 10. 2) (8. 2. 10)	9 環境配慮（グリーン）改修工事	(9. 1. 1)	③再生資源利用促進計画等について	「再生資源の利用の促進に関する法律」（以下「リサイクル法」という。）に基づき、請負者は、工事の着手前に「再生資源利用促進計画書」及び「再生資源利用計画書」を提出し、監督員の承諾を受けること。また、しゅん工後に「再生資源利用促進実施書」及び「再生資源利用実施書」を提出すること。	
		4. 鉄筋及び溶接金網の最小かぶり厚さ	(8. 3. 5) (表8. 3. 6)			1. アスベスト含有分析調査	(9. 1. 1)	④ISO 14001関係	対象工事：リサイクル法に規定する一定規模以上の工事又は工事規模が1千円以上の工事	
		5. 各部の配筋	(8. 3. 4)			2. アスベスト粉じん濃度測定	(9. 1. 1)	⑤過積載の禁止	(1) 現場で使用する機械は、低騒音、低振動、低排ガス型施工機械とすること。 (2) 夜間、早朝等の稼働を避けること。ただし、監督職員の承諾を受けた場合はこの限りでない。なお、運搬ルートの選定に当たっては影響の少ないルートを選定すること。 (3) 汚水、汚濁、土砂の流失防止に努めること。また、救土復元等環境の回復に努めること。 (4) 地盤改良によって、周辺への水質、土壌など地下水に影響を与えるおそれがある場合は監督職員と協議を行うこと。 「参考資料」：平成12年3月24日付、建設省技調第49号、同第10号（改訂平成13年4月20日）「セメント及びセメント系固化工材の地盤改良への使用及び改良土の再利用に関する当面の措置について」 (5) 熱帯材合板型枠は、極力使用しないこと。	
		6. ガス圧接	(8. 3. 9)			3. 71A「シ」含有吹付け材の除去（レベル1）	(9. 1. 3)		資機材の運搬にあたっては、運搬車両の最大積載量を把握し過積載を行わないよう計画すること。また、飛散の恐れがあるものについては、飛散しないような処置を行い運搬すること。	
		7. コンクリートの種類及び強度	(8. 1. 3) (表8. 1. 1)			4. 71A「シ」含有保温材等の除去（レベル2）	(9. 1. 4)			
		8. コンクリートの品質	(8. 1. 4)			5. 71A「シ」含有成形板の除去（レベル3）	(9. 1. 5)			
		9. 普通コンクリート	(8. 2. 5) (表8. 2. 3)			6. 外断熱改修工事	(9. 3. 2)			
		10. 無筋コンクリート	[6. 14. 3]							
	11. 高い強度のコンクリート	(8. 9. 1) (8. 9. 2) (8. 9. 4)	(8. 9. 3)							
	13. 鉄骨製作工場	(8. 1. 5)								
	14. 入熱、バス間温度の溶接条件									
	15. 施工管理技術者	[7. 1. 4]								
	16. 鋼材	(8. 2. 7) (表8. 2. 5)								
	17. スカラップ									
	18. 高力ボルト	(8. 2. 8)								
	19. 鉄骨工作仮組	(8. 12. 9)								
	20. 溶接部の試験	(8. 14. 11) (8. 14. 12)								
	21. 錆止め塗装	(8. 16. 3)								

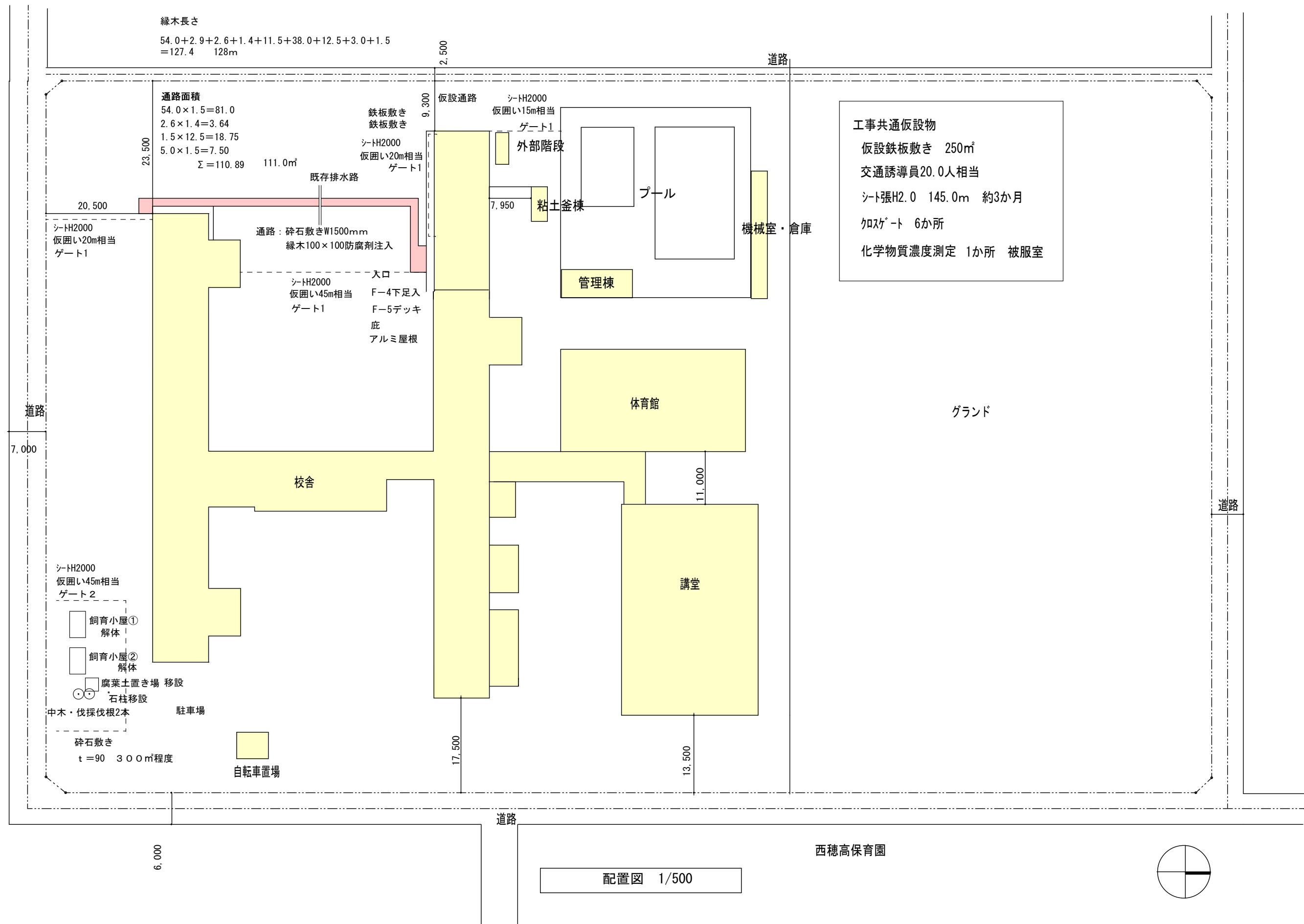
概 要 書			工 程 表									案 内 図	
地名地番	安曇野市 穂高柏原2728			1か月目	2か月目	3か月目	4か月目	5か月目	6か月目	6か月目		<div>至大町</div> <div>上原</div> <div>市民タイムス</div> <div>JAあづみ 西穂高支所</div> <div>柏原西</div> <div>JAあづみ 定温倉庫</div> <div>至松本</div>	
住居表示	安曇野市 穂高柏原2728		1階改修										
敷地面積	約18,000	m <sup>2</sup>	3階改修										
用途地域	都市計画区域内 区域区分非設定地域内		外構工事										
主要構造	R C 3階建て		電気										
建物名称	安曇野市立 穂高西小学校												
建物用途	小学校		立会など	契約	準備	会議		会議	使用検査	竣工検査			
			学校	工事説明					取扱説明	利用開始			
			工事特記事項										
			<div>・工事可能時間曜日、搬出入時間等、学校と十分協議を行うこと</div> <div>・大きな音の発生が考えられる場合は事前に学校側に知らせ施工調整を行うこと</div> <div>・大型車の搬出入がある場合は十分に注意し、誘導員も状況で配置すること</div> <div>・新規入場者教育や安全教育や現場の安全管理を維持すること</div> <div>・工事関係者駐車場など学校側と協議して確保のこと</div> <div>・1階の工事エリア間仕切区画が必要。学校と協議して柔軟な対応をすること</div>										

外 構 概 要							
部 位	仕 上	部 位	仕 上	部 位		部 位	車 庫
南 東 部 駐 車 場 付 近	飼育小屋① 解体撤去処分	通 路	縁木 100×100×2000 防腐剤注入 64本相当	被服室外部	庇 三協アルミリンシスラッシュ同等 オープンタイプH2400W5776	外 部 仮 設	鉄板敷き t22 250㎡相当
	飼育小屋② 解体撤去処分		砕石敷き 底板、上部転圧のこと t10.0cm 110㎡相当		F-5デッキスノコW1400D2550H150 4か所		シート張 H2.0m 145㎡相当
	腐葉土置場 移設				F-5下足入2か所		ゲート 6か所
	中木 H5000末口200Φ2本、伐採伐根処分				庇設置部分土間撤去後、再度コンクリート土間再構築のこと15㎡相当		交通誘導員のべ20人日想定
	石柱移設						
	砕石敷き 底板、上部転圧のこと t10.0cm 300㎡相当						

内 部 仕 上 表											
階	室 名		床	巾 木	巾木高	壁	廻り縁	天 井	天井高	備 考	室 名
1	被 服 室		作業台撤去部、補修のこと	既存突き付け	—	一部掲示用クロス貼替更新 40㎡程度	—	—	3000	F-1作業台撤去10台	被 服 室
			タイルカーペット500□ t7.0	への字アルミ見切						F-6撤去、D7カ-新設 F-7撤去、D7カ-新設	
	被 服 室		—	—	—	—	—	—	2700	アコーディオンカーテンW2400H2630やまなみマークⅡ同等シリンダーD7付付き	被 服 室
3	調 理 室		—	—	—	一部掲示用クロス貼替更新 40㎡程度	—	—	3000	F-3 作業台天板900×1800 9カ所	調 理 室
										F-2 廊下 棚1500×1500×500 3カ所	

特 記									
不燃・準不燃等仕様				ホルムアルデヒド等対応仕様					
ケイカル板t6mm	NM-8517			石膏ボード	規制対象外	製作家具	F☆☆☆	材料・接着剤共	
石膏ボードt12.5mm	NM-8619	不燃		ラワンベニヤ	F☆☆☆	製作建具	F☆☆☆	材料・接着剤共	
石膏ボードt9.5mm	NM-8613	準不燃		構造用合板	F☆☆☆	塗 料	F☆☆☆		
石膏ボードt15mm	NM-8615	不燃	ケイカル板・ケイカル	シナベニヤ	F☆☆☆	接着剤	F☆☆☆		

			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME 令和5年度 穂高西小児童クラブ整備事業 穂高西小学校教室改修工事	MAP NAME	MAP NO.  A - 05
				概要書 工程表 案内図 仕上表			
			DATE	SCALE	A2-NON A3-71%		



			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME 令和5年度 穂高西小児童クラブ整備事業 穂高西小学校教室改修工事	MAP NAME	MAP NO.  A-06	
			DATE			外 構 図		
						SCALE		
						S=1/500		

③外構 中庭付近外構

アプローチ通路

砕石敷き+縁木

外部照明

被服前 庇 整備

①1階 改修概要

被服室

床 バ-ケットフロア → タイル・ベ-ット

壁 一部 クロス張替え

作業台 10台撤去処分

ロッカー-整備+棚処分

サッシ 鍵整備

外部 下足入 スノコ設置

エアコン設置

廊下

ア-コーディオンカーテン設置 鍵付

照明スイッチ 切り替え

③外構 駐車場付近

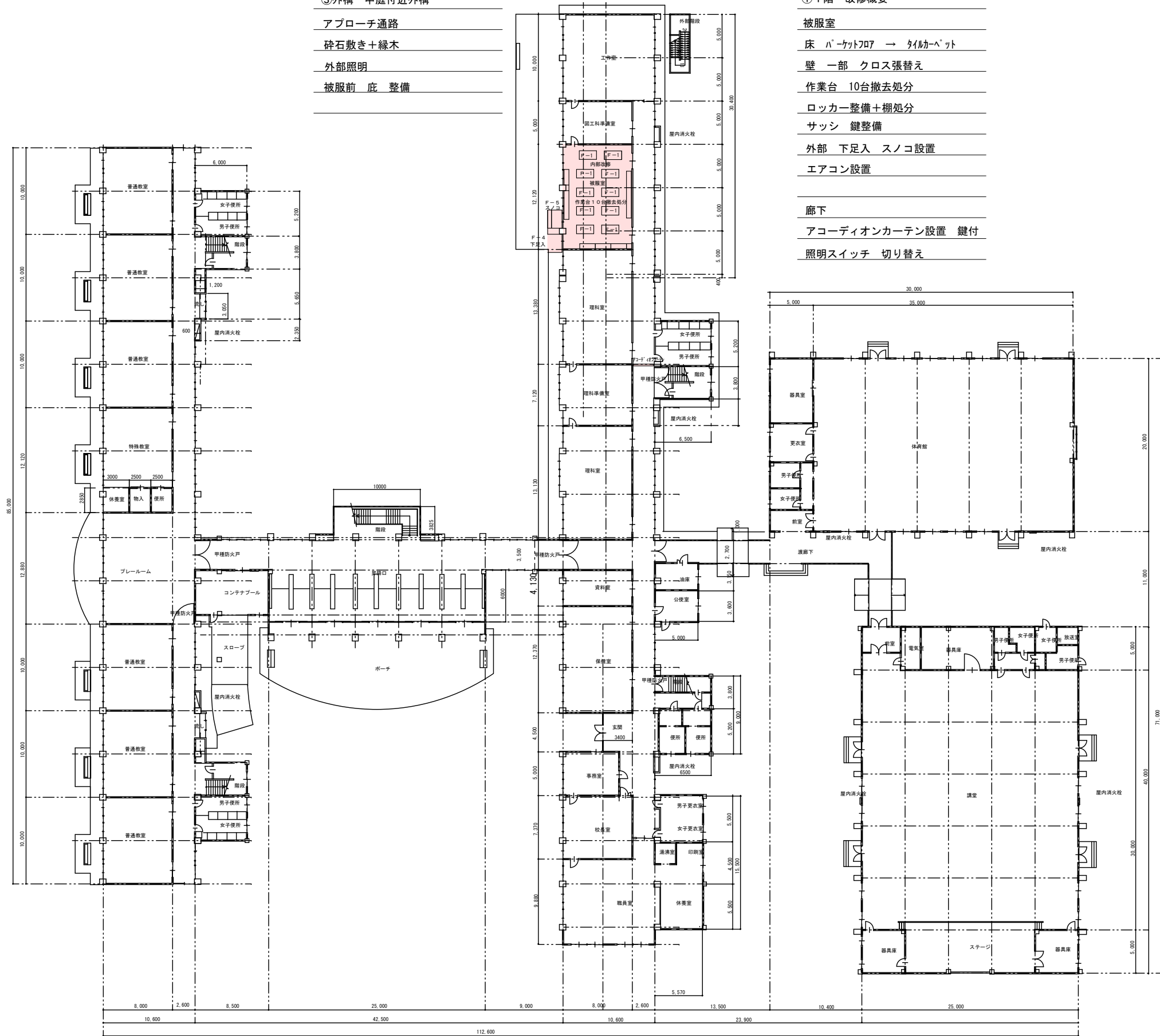
砕石敷き t 9cm 300㎡相当

伐採・抜根 中木2本

飼育小屋解体2棟

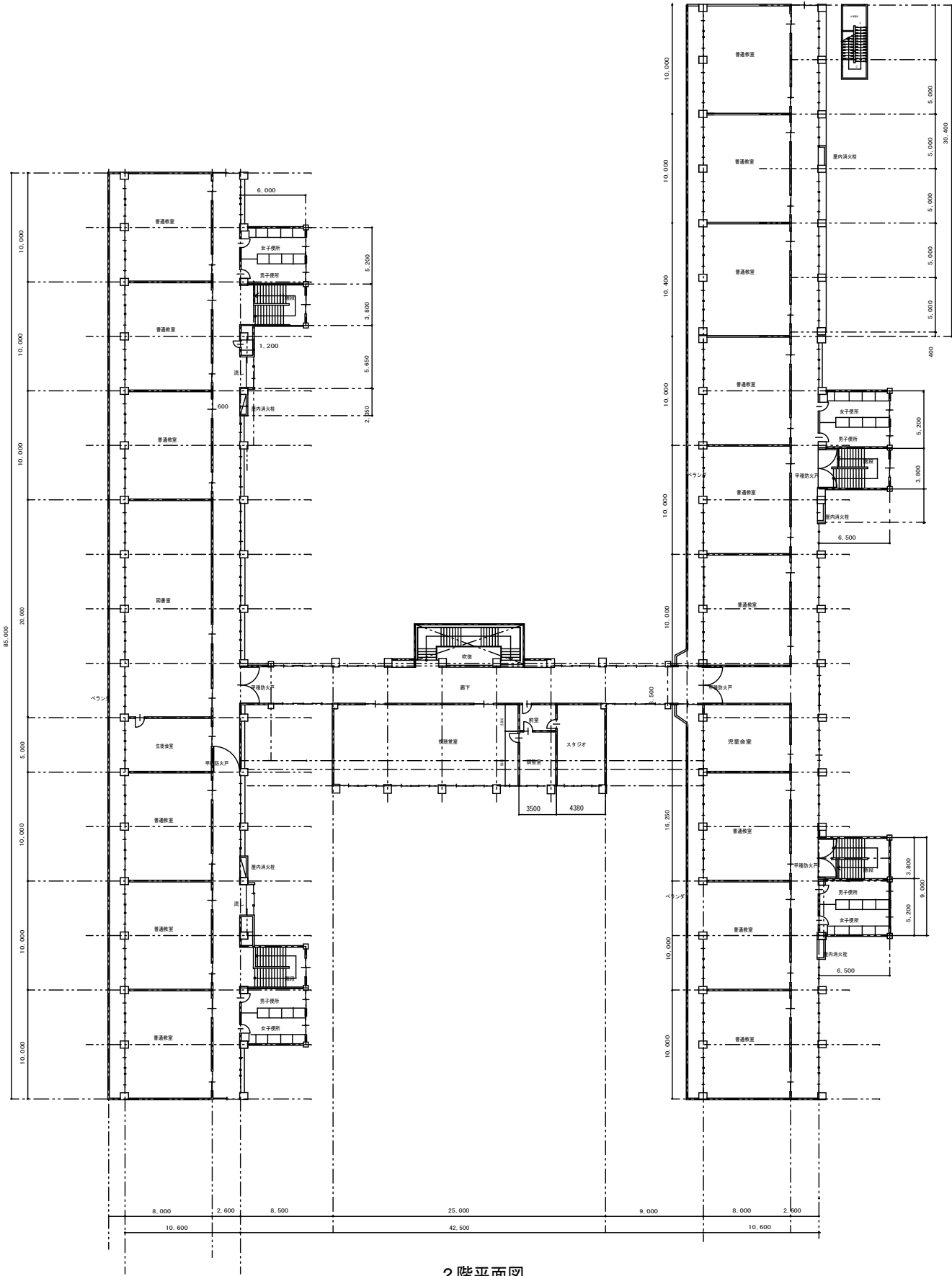
腐葉土置き場移設

石柱移設



1 階平面図

			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME 令和5年度 穂高西小児童クラブ整備事業 穂高西小学校教室改修工事	MAP NAME	MAP NO.  A-07	
			DATE			1 階 平 面 図		
						SCALE S=1/200		



2 階平面図

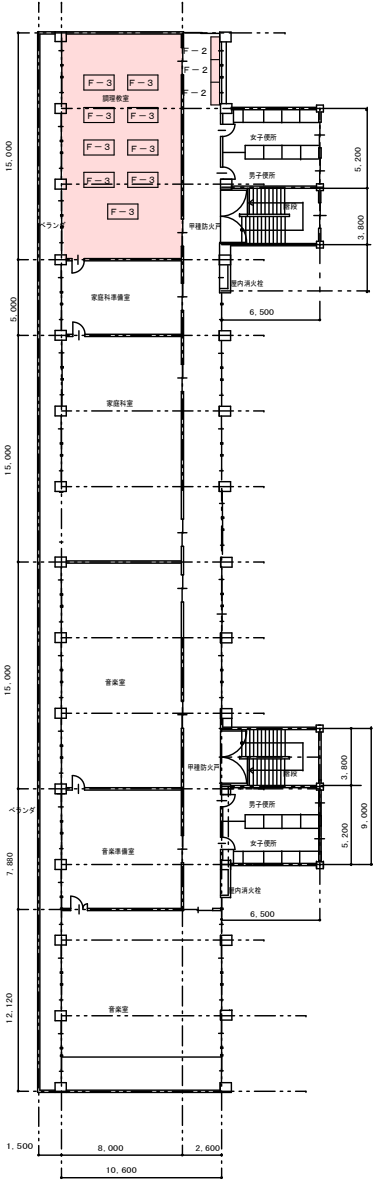
②3階 改修概要

調理室

調理作業台 上に天板整備 9か所  
一部クロス張替え

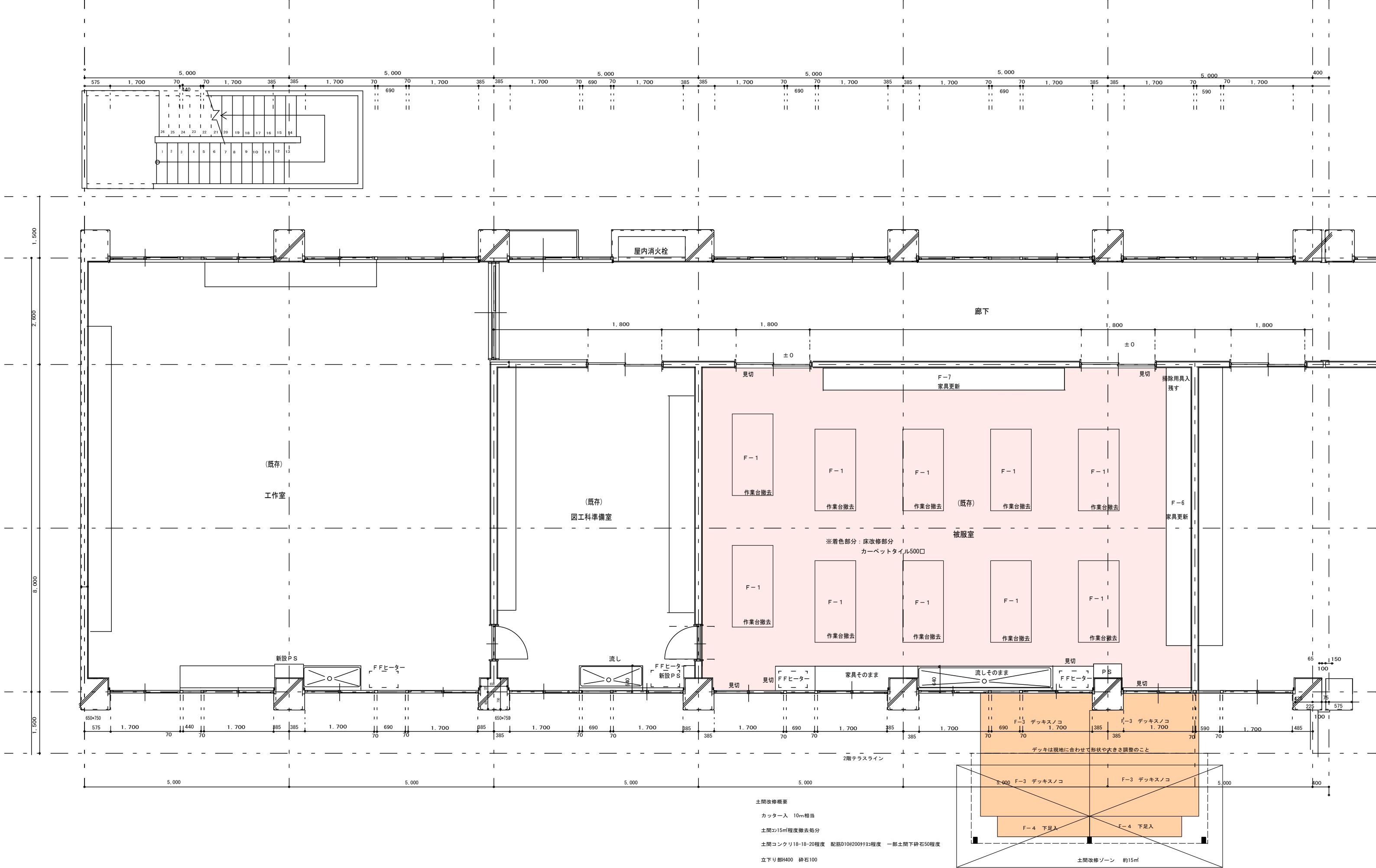
廊下

棚整備



3階平面図

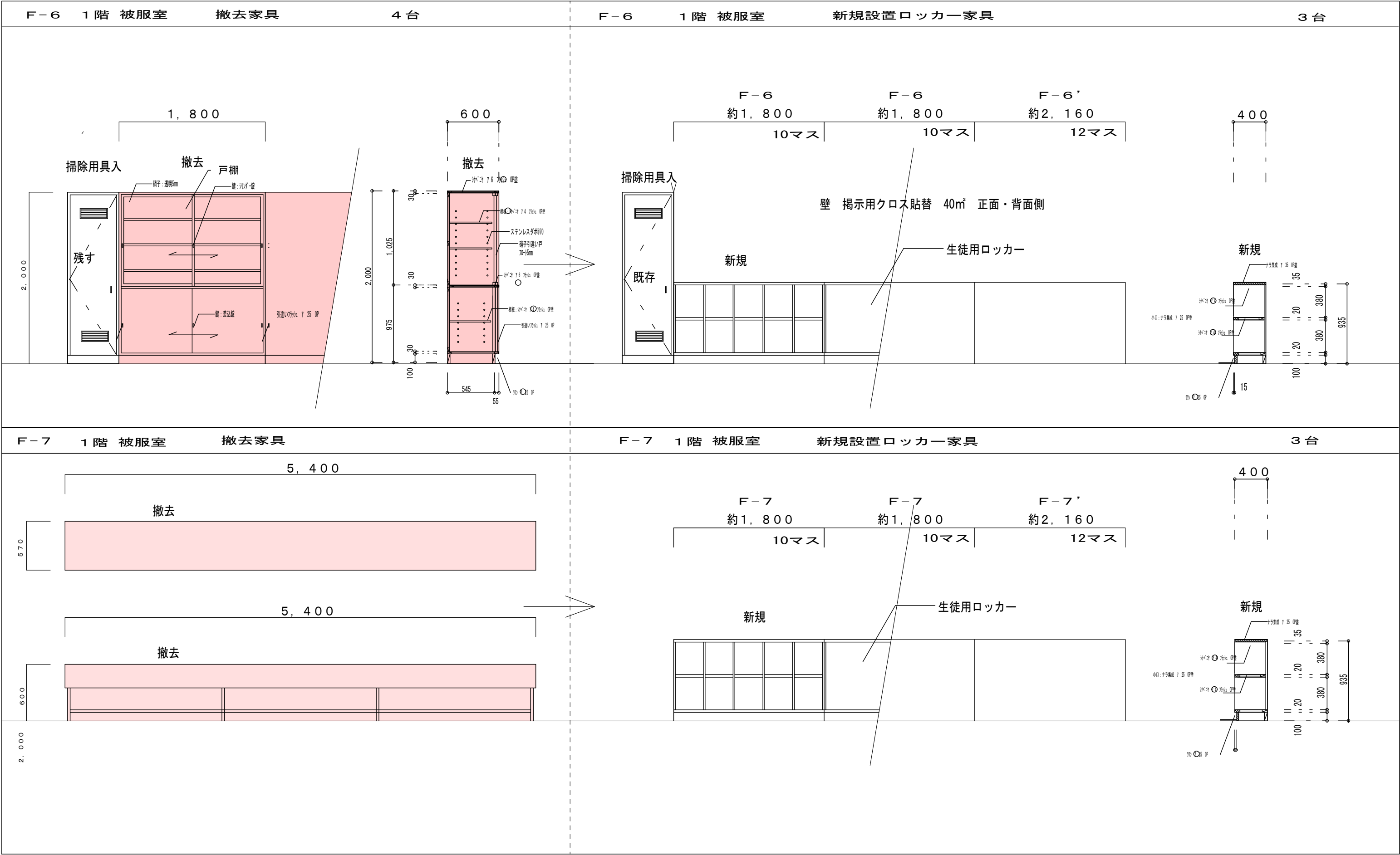
			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME 令和5年度 穂高西小児童クラブ整備事業 穂高西小学校教室改修工事	MAP NAME	MAP NO.  A-08
			DATE			2, 3階平面図	
						SCALE	
						S=1/200	



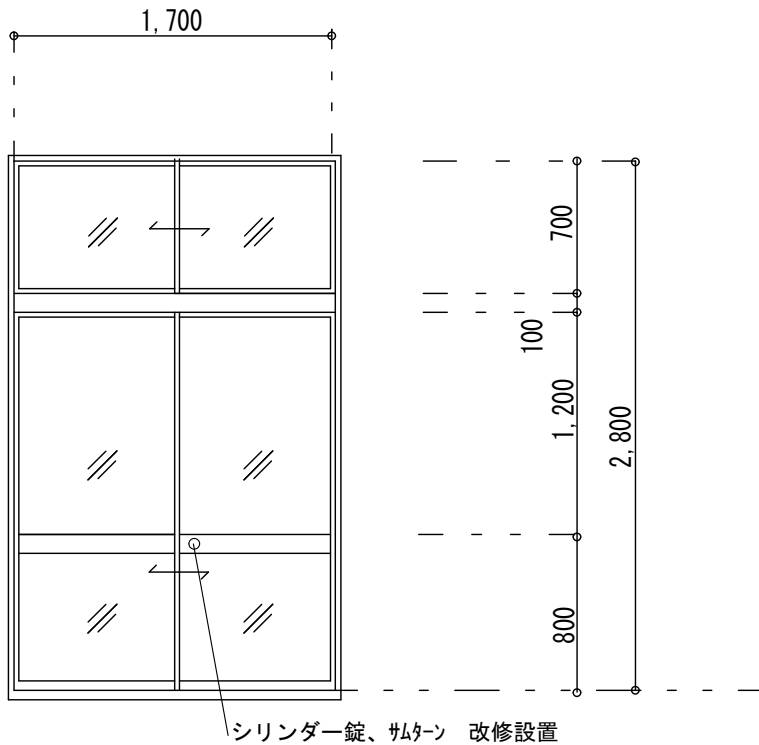
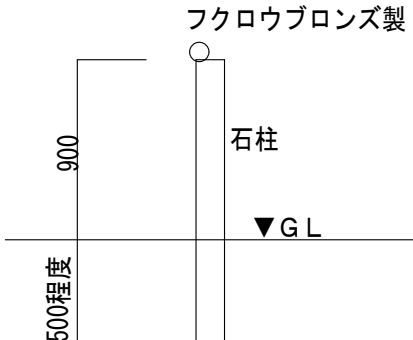
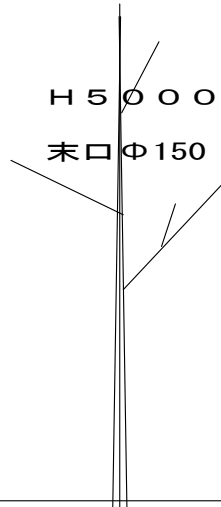
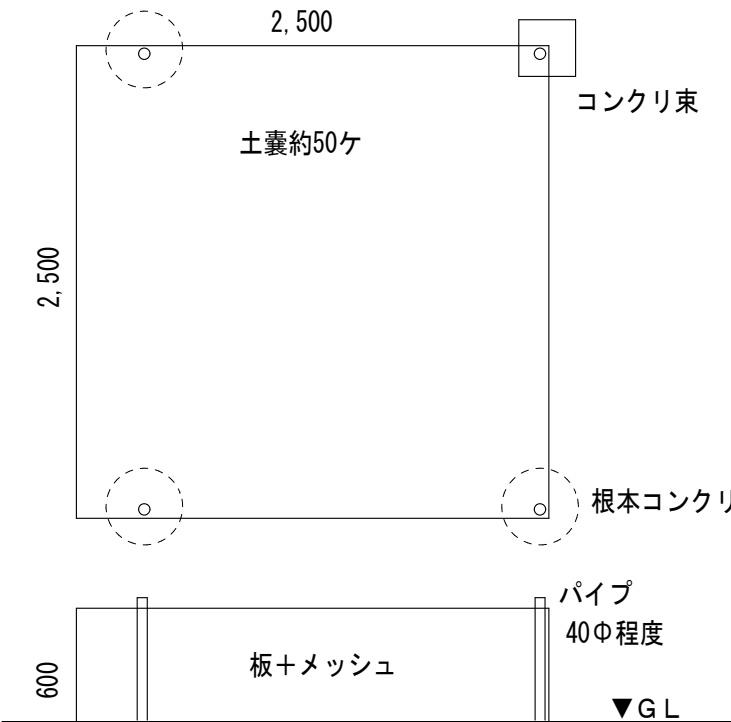
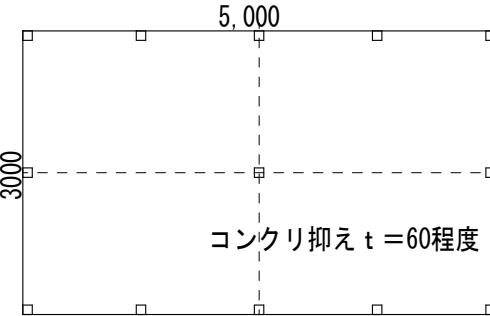
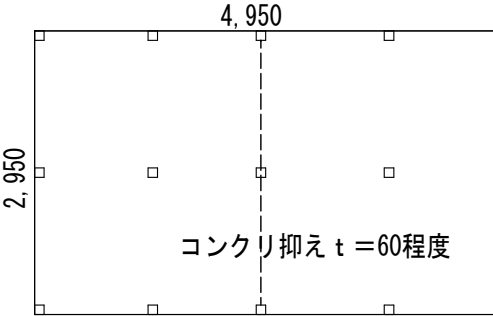
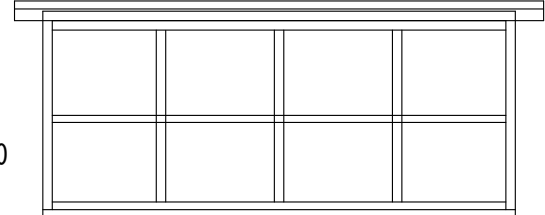
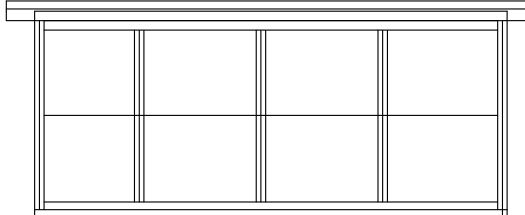
	着 工		訂 正			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME 令和5年度 穂高西小児童クラブ整備事業 穂高西小学校教室改修工事	MAP NAME	MAP NO.  A-09
	竣 工								平 面 詳 細 図	
	監 理						DATE	SCALE S=1/50		
	施 工									



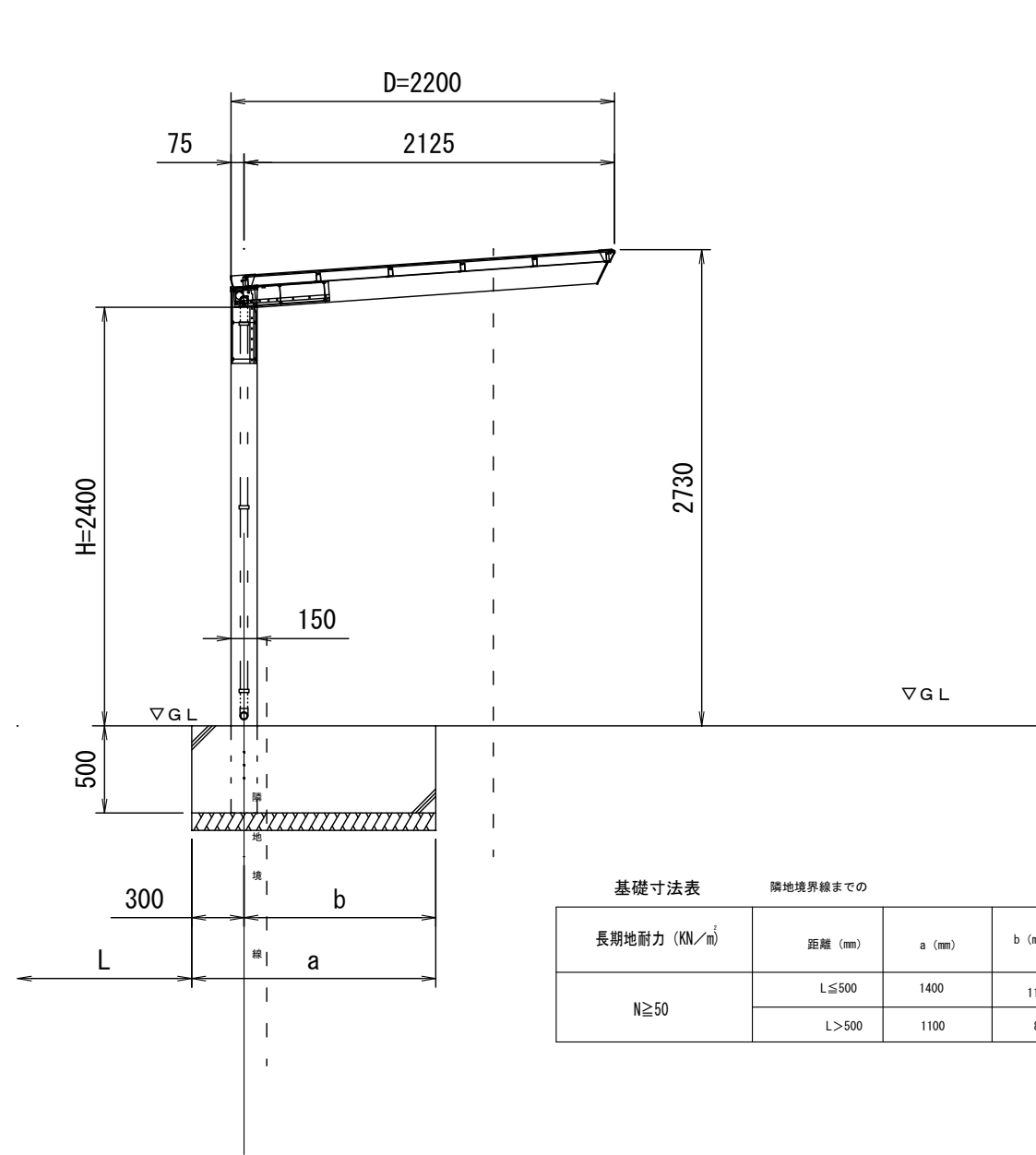
F-1 1階 被服室 撤去家具 10台		F-2 3階 廊下 新設家具 3台		F-3 3階 調理室 追加天板 9箇所	
<div><div><div>1,995</div><div>995</div><div>作業台</div></div><div><div>1,995</div><div>735</div><div>▼FL</div><div>引出し</div></div></div> <div>天板：合板フラッシュ t=30程度 側板：合板フラッシュ t=30程度 引出し W390mm サイドにコンセント2口（切り離し措置） 撤去後、床補修</div>		<div><div><div>1,500</div><div>170 400</div><div>天板</div><div>天板</div></div><div><div>1,500</div><div>1,500</div><div>▼FL</div><div>背板</div><div>幕板</div></div><div><div>400</div><div>側板</div><div>背面</div></div><div><div>570</div></div></div> <div>天板：メラミンフラッシュ t=30程度 小口：ポリ 側板：ポリフラッシュ t=30程度 棚板：ポリフラッシュ t=25程度 幕板：集成材ナラ同等 t=25程度 背板：ポリフラッシュ t=25程度背面も窓にかかる部分ポリ</div>		<div><div><div>1,800</div><div>900</div></div><div><div>1,800</div><div>▼FL</div><div>合わせ部 組む様にする</div></div></div> <div>天板：メラミンフラッシュ t=30程度 小口：木 底に滑り止めゴム設置</div>	
F-4 1階 被服室外部 下足入 2か所		F-5 1階 被服室外部 すのこ 4か所			
<div><div><div>2,250</div><div>450</div></div><div><div>2,250</div><div>1,250</div><div>▼FL</div></div></div> <div>リボスファーマニッチャー同等</div>		<div><div><div>2,550</div><div>1,400</div></div><div><div>2,550</div><div>150</div></div></div> <div>リボスファーマニッチャー同等</div> <div>高さは現地の状況で微調整</div>			



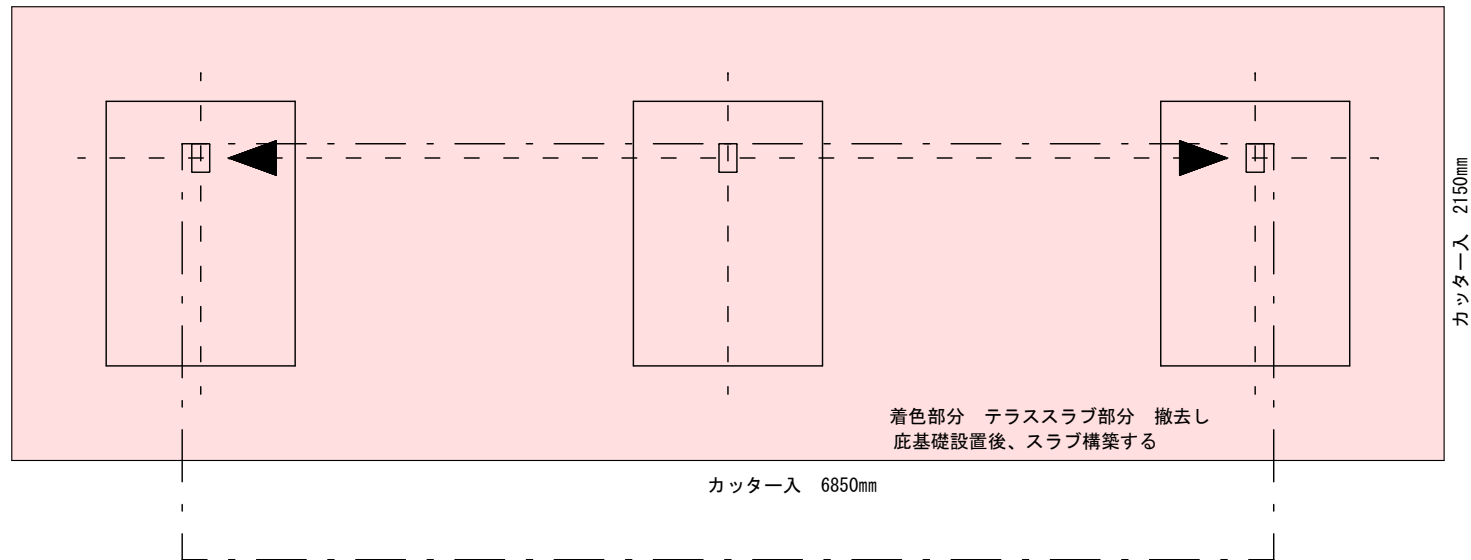
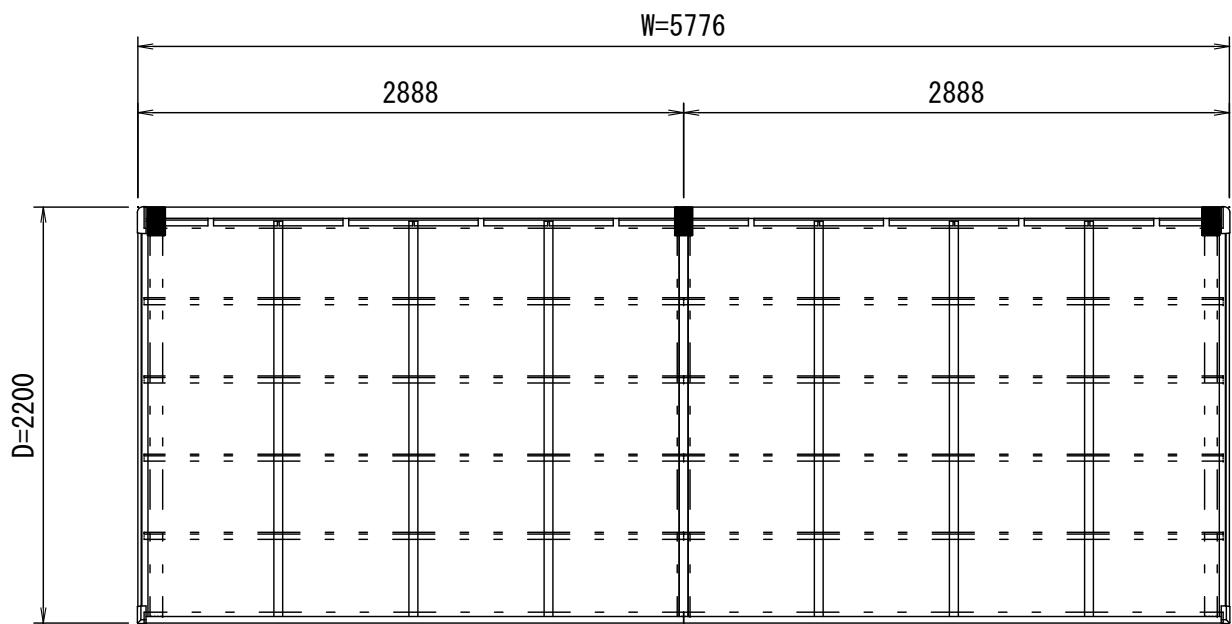
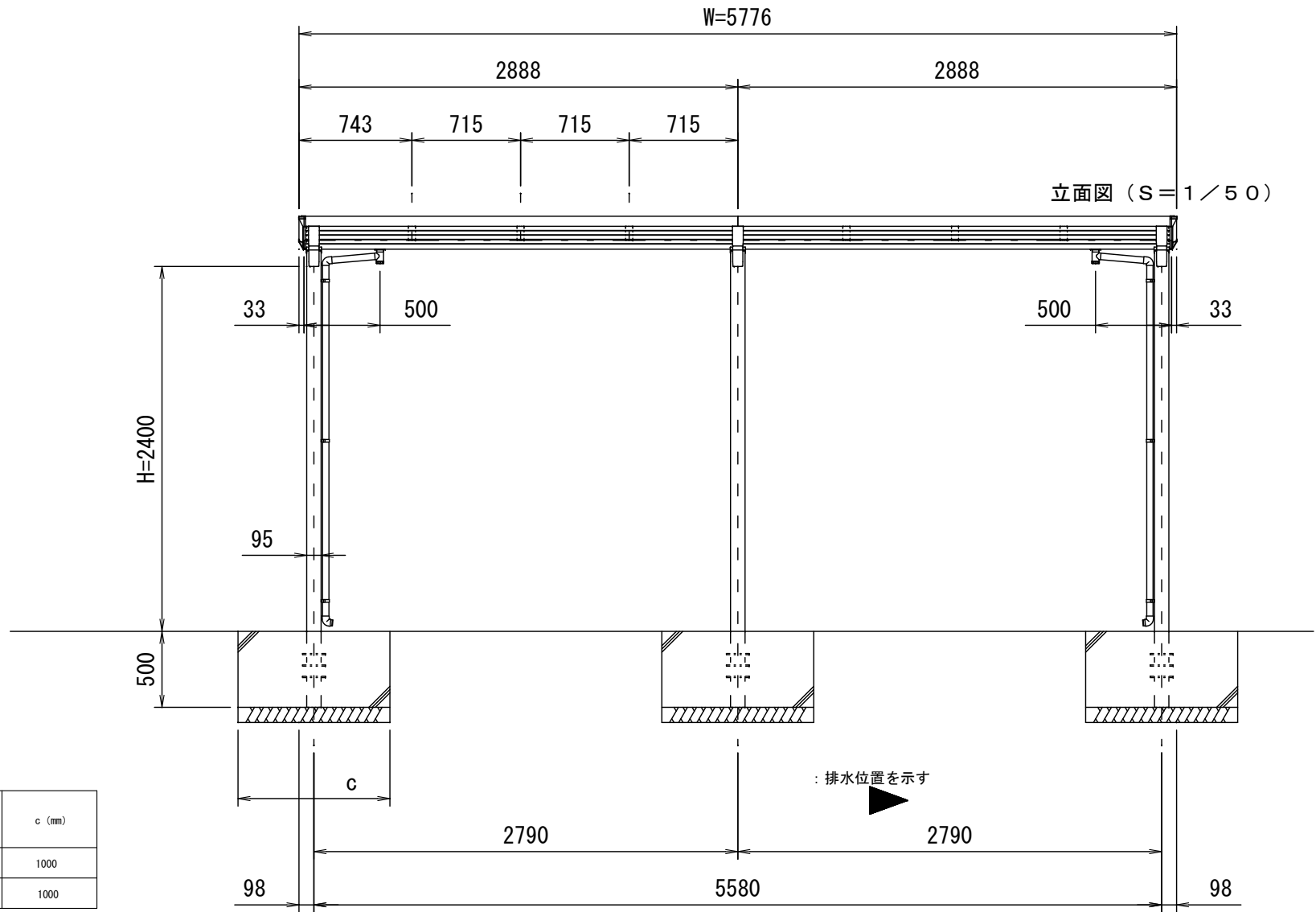


AWーO 1 1階 被服室		1 箇所	石柱	1 箇所	中木 伐採伐根処分	2 箇所	腐葉土処分樹移設	1 箇所
								
飼育小屋 1 撤去解体処分					飼育小屋2 撤去解体処分			
								
								

		訂 正		DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME 令和5年度 穂高西小児童クラブ整備事業 穂高西小学校教室改修工事	MAP NAME	MAP NO.  A-12
	竣 工						雑詳細図 1	
	監 理						SCALE	
	施 工						S=1/50	



基礎寸法表		隣地境界線までの			
長期地耐力 (KN/m <sup>2</sup> )	距離 (mm)	a (mm)	b (mm)	c (mm)	
N $\geq$ 50	L $\leq$ 500	1400	1100	1000	
	L>500	1100	800	1000	



		訂 正		DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME 令和 5 年度 穂高西小児童クラブ室整備事業 穂高西小学校教室改修工事	MAP NAME	MAP NO.
	竣 工						雑詳細図 2	A-13
	監 理						SCALE	
	施 工						S=1/50	

参考図

オープンタイプ H＝2400

サイクルポート リンリンスラッシュ同等 900N/m

H：24サイズの自転車収容台数は

2段式ラックを使用した場合です

■規格表

		記号	寸法（奥行×開口）	柱芯々	自転車収容台数 （1台600mmで換算）
基本 セ ット	標準タイプ	CUFS-2058（・A・B・C）-24H	2000×5776	2790	20
		CUFS-2258（・A・B・C）-24H	○ 2200×5776		
	連結タイプ	CUFS-2029（・A・B・C）-24H	2000×2860	2860	10 単体では使用不可 （連結専用）
		CUFS-2229（・A・B・C）-24H	2200×2860		
	ミニタイプ	CUFS-2029S（・A・B・C）-24H	2000×2916	2720	10
		CUFS-2229S（・A・B・C）-24H	2200×2916		

※CUFS-2058（・A・B・C）-24H

高さサイズを表す  
屋根材を表す（A：ポリカ B：アルミ C：熱ポ）  
間口サイズを表す  
奥行サイズを表す

■材質仕様表

主要部材・部品	材質	規格
柱・梁・野縁	アルミニウム合金押出形材	A6063S-T6
前枠・樋・側枠・パネル受け パネル押え・アルミたて樋	アルミニウム合金押出形材	A6063S-T5
コーナー金具	一般構造用圧延鋼材	SS400
	自動車用加工性熱間圧延高張力鋼板	SPFH590
屋根パネル	ポリカーボネート板（t＝1.8）	国土交通大臣認定番号：DW-0059
	アルミニウム板（t＝1.0）	A1050P-H24 国土交通大臣認定番号：NM-8597
ボルト等	ステンレス	

■地耐力の簡易判別法

地層の硬さ		素掘り	推定地耐力 (kN/㎡)
粘土質	極軟	鉄筋を容易に押し込むことができる	20以下
	軟	シャベルで容易に掘れる	30
	中位	シャベルに力を入れて掘る	50
	硬	シャベルを強く踏んでようやく掘れる	100
	極硬	つるはしが必要	200
地下水面上の 砂質土	非常にゆるい	孔壁が崩れやすく、深い足跡ができる	30以下
	ゆるい	シャベルで容易に掘れる	50
	中位	シャベルに力を入れて掘る	100
		シャベルを強く踏んでようやく掘れる	200
	密	つるはしが必要	300

■基礎寸法表

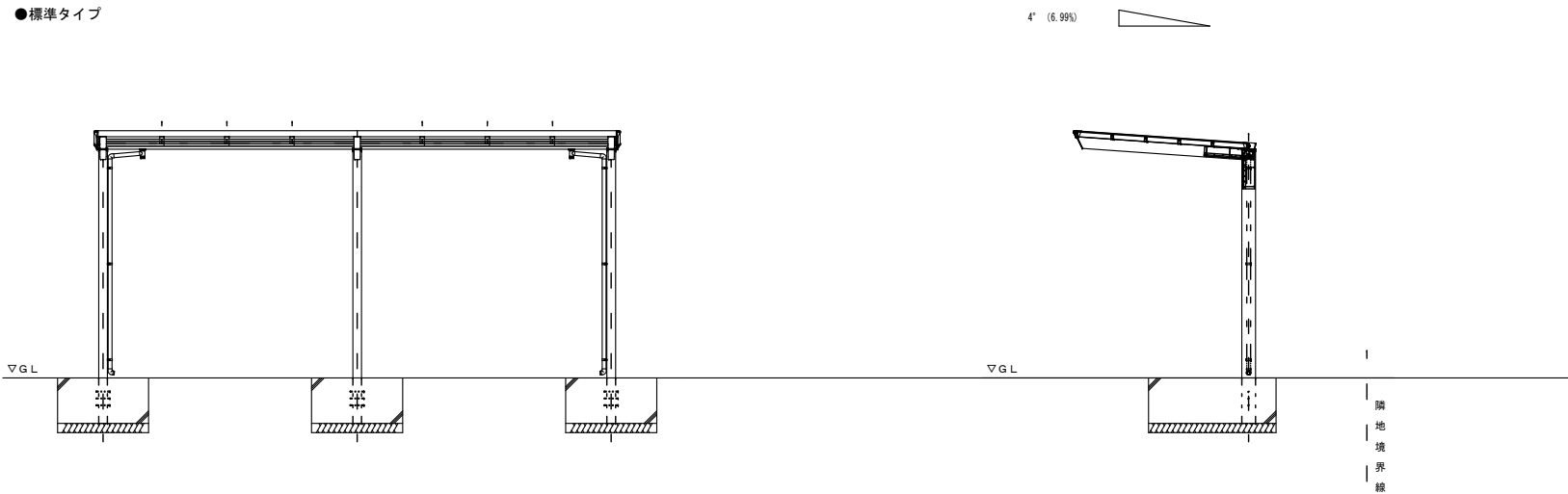
長期地耐力 (kN/㎡)	隣地境界線までの距離 (mm)	a (mm)	b (mm)	w (mm)
N≧50	L≦500	300	1100	1000
	L>500	300	800	1000

●地耐力が500kN/㎡

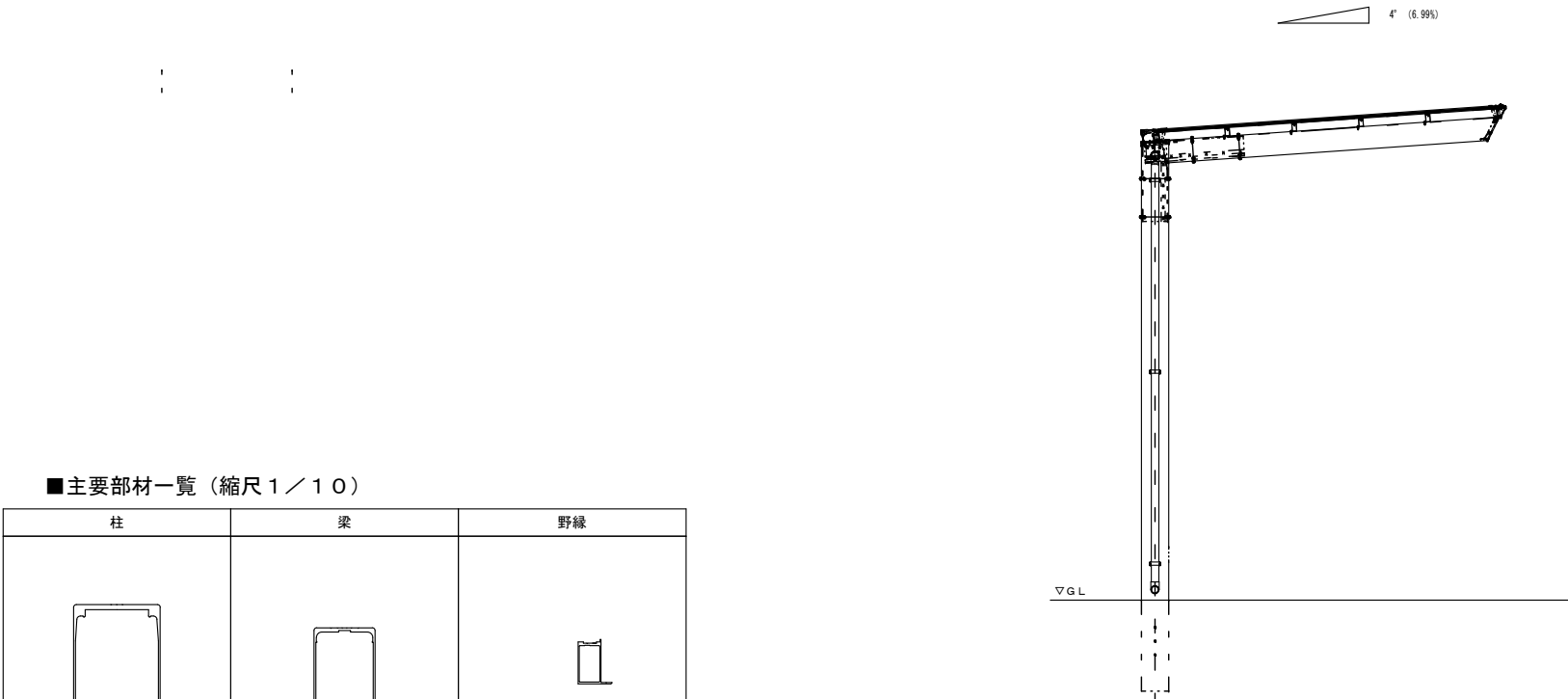
●地耐力の簡易判別法は表を参考にしてください。

■納まり図（縮尺1／100）

●標準タイプ



■断面図（縮尺1／50）



■主要部材一覧（縮尺1／10）

柱	梁	野縁			
前枠	樋	側枠	パネル受け	パネル押え	車止め用支柱

		訂 正		DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME 令和 5 年度 穂高西小児童クラブ室整備事業 穂高西小学校教室改修工事	MAP NAME	MAP NO.  A - 1 4
	竣 工						雑詳細図 3	
	監 理						SCALE	
	施 工						S=1/50	

# 電 氣 設 備 工 事

## | 工事概要

1 工事場所 安曇野市穂高柏原2728 穂高西小学校

## 2 建物概要

建 物 名 称	构 造	层 数	延 面 积 (m <sup>2</sup> )	消防法施行令 附表一の区分	備 考
—	—	—			

3 工事種目 (○印のついたものを適用する。)

工 事 種 目	項 目	建 物 別 及 ひ 屋 外			
		1号～4号			
電 灯 設 備		○	・	・	・
動 力 設 備	幹線、分岐	・	・	・	
電 熱 設 備	幹線、分岐	・	・	・	
雷 保 護 設 備		・	・	・	
受 変 電 設 備		・	・	・	
静 止 形 電 源 設 備	直流電源装置	・	・	・	
発 電 設 備		・	・	・	
		・	・	・	
構内情報通信網設備	LAN用配管（電話共用）	・	・	・	・
構内交換設備	電話設備（空配管）	・	・	・	・
情報表示設備	時計設備	・	・	・	
映像・音響設備		・	・	・	
拡声設備		・	・	・	
誘導支援設備	インターホン・トイレ呼出し設備	・	・	・	
テレビ共同受信設備		・	・	・	
監視カメラ設備		・	・	・	
駐車場管制設備		・	・	・	
防犯・入退室管理設備	予備配管	・	・	・	
自動火災報知設備	簡易型 運動	・	・	・	・
自動閉鎖設備		・	・	・	
非常警報設備	非常放送装置	・	・	・	
ガス漏れ警報設備		・	・	・	
中央監視制御設備		・	・	・	
		・	・	・	
構内配電線路		・	・	・	・
構内通信線路					・
					・
昇降機設備					・
					・

## 4 圖 面 目 録

[illegible]

## II 工事仕様

① 共通仕様

- (1) 図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官庁官庁官庁官庁の「公共建築工事標準仕様書(電気設備工事編)(最新版)」(以下、「標準仕様書」という。)、公共建築改修工事標準仕様書(電気設備工事編)(最新版)」(以下、「改修標準仕様書」という。及び「公共建築設備工事標準図(電気設備工事編)(最新版)」(以下、「標準図」という。)による。
- (2) 機械設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、機械設備工事及び建築工事はそれぞれの工事仕様書を適用する。

2 特記仕様

特記仕様は別紙「特記仕様書（共通事項）」によるほか次の各項目による。

- (1) 項目は、番号に○印の付いたものを適用する。  
(2) 特記事項は、○印の付いたものを適用する。

項目	特記事項						
① 機 材 等	本工事に使用する設備機材等は、設計図書に規定するもの又は、これらと同等なものとする。ただし、これらと同等のものとする場合は、監督職員の承諾を受ける。						
② 機材の品質・性能証明	使用する機材が、社団法人・公共建築協会が発行する「建築材料・設備機材等品質性能評価事業設備機材等評価名簿」等によって所定の評価を受けている場合は、監督職員への機材の品質及び性能を有することの証明となる資料の提出を省略することができる。						
③ 化学物質を放散する 建 築 材 料 等	<p>本工事の建物内部に使用する建築材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有するものとし、次の（１）から（５）を満たすものとする。</p> <p>(1) 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、ＭＤＦ、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、仕上り塗材及び壁紙は、ホルムアルデヒドを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。</p> <p>(2) 保温材、緩衝材、断熱材はホルムアルデヒド及びスチレンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。</p> <p>(3) 接着剤はフタル酸ジ－ｎ－ブチル及びフタル酸ジ－２－エチルヘキシルを含有しない難揮発性の可塑剤を使用し、ホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。</p> <p>(4) 塗料はホルムアルデヒド、トルエン、キシレン、エチルベンゼンを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。</p> <p>(5) 上記(1)、(3)及び(4)の建築材料等を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器等は、ホルムアルデヒドを放散しないか、放散が極めて少ないものとする。</p> <p>なお、ホルムアルデヒドを放散しないものとは放散量が規制対象外のもの、ホルムアルデヒドの放散が極めて少ないものとは放散量が第三種のもの、原則として規制対象外のものを使用するものとする。</p> <p>ただし、該当する材料等がない場合は、第三種のものを使用するものとする。</p> <p>また、「ホルムアルデヒドの放散量」は、次のとおりとする。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ホルムアルデヒドの放散量</th><th>該 当 す る 建 築 材 料</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>規 制 対 象 外</td><td> <p>① JIS及びJASの F☆☆☆規格品</p> <p>② 建築基準法施行令第20条の7第4項による国土交通大臣認定品</p> <p>③ 下記表示のあるJAS規格品</p> <p>a 非ホルムアルデヒド系接着剤使用</p> <p>b 接着剤等不使用</p> <p>c 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない材料使用</p> <p>d ホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用</p> <p>e 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料使用</p> <p>f 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用</p> </td></tr> <tr> <td>第 三 種</td><td> <p>① JIS及びJASの F☆☆☆規格品</p> <p>② 建築基準法施行令第20条の5第3項による国土交通大臣認定品</p> <p>③ JB JISの E O規格品</p> <p>④ JB JASの F O O規格品</p> </td></tr> </tbody> </table>	ホルムアルデヒドの放散量	該 当 す る 建 築 材 料	規 制 対 象 外	<p>① JIS及びJASの F☆☆☆規格品</p> <p>② 建築基準法施行令第20条の7第4項による国土交通大臣認定品</p> <p>③ 下記表示のあるJAS規格品</p> <p>a 非ホルムアルデヒド系接着剤使用</p> <p>b 接着剤等不使用</p> <p>c 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない材料使用</p> <p>d ホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用</p> <p>e 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料使用</p> <p>f 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用</p>	第 三 種	<p>① JIS及びJASの F☆☆☆規格品</p> <p>② 建築基準法施行令第20条の5第3項による国土交通大臣認定品</p> <p>③ JB JISの E O規格品</p> <p>④ JB JASの F O O規格品</p>
ホルムアルデヒドの放散量	該 当 す る 建 築 材 料						
規 制 対 象 外	<p>① JIS及びJASの F☆☆☆規格品</p> <p>② 建築基準法施行令第20条の7第4項による国土交通大臣認定品</p> <p>③ 下記表示のあるJAS規格品</p> <p>a 非ホルムアルデヒド系接着剤使用</p> <p>b 接着剤等不使用</p> <p>c 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない材料使用</p> <p>d ホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用</p> <p>e 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料使用</p> <p>f 非ホルムアルデヒド系接着剤及びホルムアルデヒドを放散させない塗料等使用</p>						
第 三 種	<p>① JIS及びJASの F☆☆☆規格品</p> <p>② 建築基準法施行令第20条の5第3項による国土交通大臣認定品</p> <p>③ JB JISの E O規格品</p> <p>④ JB JASの F O O規格品</p>						
④ 電気保安技術者	電気事業法に定める自家用電気工作に係わる工事においては、電気保安技術者をおき、電気工作物の保安の業務を行うものとする。						
⑤ 電気工事士	契約電力が500kW以上の電気工作物においても、第一種電気工事士により施工を行う。						
⑥ 実施工程表及び 施工計画書	<p>(1) 実施工程表、総合施工計画書は、工事着手に先立ち速やかに提出する。</p> <p>(2) 工種別の施工計画書は、当該工事に先立ち速やかに提出し、品質計画に係る部分は監督職員の承諾を受けること。</p>						
⑦ 使用材料発注先調書	使用材料名、製造業者名、発注先等を記載した調書を作成し提出する。						
⑧ 発生材の処理	<p>(1) 引渡しを要するもの ・ 無 ・ 有 ( )</p> <p>(2) 引渡しを要するもの以外 ・ 構外搬出し、関係法令により適切に処理をする。</p> <p>(3) 特別管理産業廃棄物 ・ 無 ・ 有 ( )</p> <p>(4) 再利用又は再資源化を図るもの ・ 無 ・ 有 ( ・ コンクリート・木材・アスファルト・金属くず・ダンボール類 )</p>						
⑨ 監督員事務所	① 設けない ・ 設ける (規模: ) ・ 備品 ( )						
⑩ 工事用仮設物	すべて請負者の負担とする。 構内に作ることが ・ できる ・ できない						
⑪ 足場・さん橋類	・ 別契約の関係請負者が設置したものは、無償で使用できる。 ・ 本工事で設置する。 ・ 内部仮設足場等 ( ・ 架台足場 ・ 移動式足場 ・ 移動式室内足場 ) ・ 外部仮設足場等 ( ・ A種 ・ B種 ・ C種 ・ D種 ) ・ 防護シート ( )						
⑫ 工事用電力・水・その他	本工事に必要な工事用電力、水等の費用及び官公署その他の関係機関への諸手続等に要する費用は請負者の負担とする。						
⑬ 工 事 写 真	工事の着手に先立ち、撮影計画の作成を行い、監督職員へ提出すること。						
⑭ しゅん工時提出物	標準仕様書及び別表によりして						
⑮ 再使用機器	取外し再使用機器は、原則として清掃及び絶縁抵抗測定を行った後取り付ける。 ただし、絶縁劣化等で使用に耐えない場合は、監督職員に報告する。						
⑯ 耐震施工	<p>設備機器の固定は、「建築設備耐震設計・施工指針2005版（国土交通省国土技術政策総合研究所・独立行政法人建築研究所監修）」による。なお、施工に際し、耐震強度計算書を監督員に提出し、承諾を受けるものとする。</p> <p>(1) 設計用水平地震力 機器の重量 [kgf] に、設計用標準水平地震度を乗じたものとする。 なお、特記なき場合、設計用標準水平地震度は次による。</p>						

項 目	特 記 事 項																																																										
	設計用標準水平地震度																																																										
	<table><tr><th rowspan="2">設置場所</th><th rowspan="2">機器種別</th><th colspan="2">特定の施設</th><th colspan="2">一般の施設</th></tr><tr><th>重要機器</th><th>一般機器</th><th>重要機器</th><th>一般機器</th></tr><tr><td rowspan="3">上層階、 屋上及び塔屋</td><td>機 器</td><td>2.0</td><td>1.5</td><td>1.5</td><td>1.0</td></tr><tr><td>防振支持の機器</td><td>2.0</td><td>2.0</td><td>2.0</td><td>1.5</td></tr><tr><td>水槽類（※1）</td><td>2.0</td><td>1.5</td><td>1.5</td><td>1.0</td></tr><tr><td rowspan="3">中 間 階</td><td>機 器</td><td>1.5</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>0.6</td></tr><tr><td>防振支持の機器</td><td>1.5</td><td>1.5</td><td>1.5</td><td>1.0</td></tr><tr><td>水槽類（※1）</td><td>1.5</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>0.6</td></tr><tr><td rowspan="3">地下・1階</td><td>機 器</td><td>1.0</td><td>0.6</td><td>0.6</td><td>0.4</td></tr><tr><td>防振支持の機器</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>0.6</td></tr><tr><td>水槽類（※1）</td><td>1.5</td><td>1.0</td><td>1.0</td><td>0.6</td></tr></table>	設置場所	機器種別	特定の施設		一般の施設		重要機器	一般機器	重要機器	一般機器	上層階、 屋上及び塔屋	機 器	2.0	1.5	1.5	1.0	防振支持の機器	2.0	2.0	2.0	1.5	水槽類（※1）	2.0	1.5	1.5	1.0	中 間 階	機 器	1.5	1.0	1.0	0.6	防振支持の機器	1.5	1.5	1.5	1.0	水槽類（※1）	1.5	1.0	1.0	0.6	地下・1階	機 器	1.0	0.6	0.6	0.4	防振支持の機器	1.0	1.0	1.0	0.6	水槽類（※1）	1.5	1.0	1.0	0.6
設置場所	機器種別			特定の施設		一般の施設																																																					
		重要機器	一般機器	重要機器	一般機器																																																						
上層階、 屋上及び塔屋	機 器	2.0	1.5	1.5	1.0																																																						
	防振支持の機器	2.0	2.0	2.0	1.5																																																						
	水槽類（※1）	2.0	1.5	1.5	1.0																																																						
中 間 階	機 器	1.5	1.0	1.0	0.6																																																						
	防振支持の機器	1.5	1.5	1.5	1.0																																																						
	水槽類（※1）	1.5	1.0	1.0	0.6																																																						
地下・1階	機 器	1.0	0.6	0.6	0.4																																																						
	防振支持の機器	1.0	1.0	1.0	0.6																																																						
	水槽類（※1）	1.5	1.0	1.0	0.6																																																						
	（※1）水槽類にはオイルタンク等を含む。 ◎重要機器の定義は次による。 ・変電設備 ・発電設備 ・直流電源設備 ・交流無停電電源装置 ・交換機 ・自動火災報知受信機 ・中央監視装置 ・ ◎上層階の定義は次による。 2～6階建の場合は最上階、7～9階建の場合は上層2階、 10～12階建の場合は上層3階、13階以上の場合は上層4階とする。 (2)設計用鉛直地震力 設計用水平地震力の1/2とし、水平地震力と同時に働くものとする。 (1)重要機器類は公共建築改修工事機工事仕様書（建築工事編）8章の2節8.2.4及び10節による。 (2)上記以外の機器類は建築工事改修仕様書6章による。 （引続き試験を ・ 実施する ・ 実施しない） 電線等が、防火区画又は防火上主要な間仕切りを貫通する際の施工状況について、貫通箇所の両面から写真撮影し、工事写真として提出する。 (1)EM-EFFは紫外線による劣化を抑止する性能を持たせ、「防紫外線EM-EFF」と表記されたものを使用する。 (2)EM-UTPは JIS X 5150「構内情報配線システム」に準じ、絶縁材料及びシースにJIS規格によるEMケーブルの耐燃性ポリエチレンを用いたもの。 埋込分電盤からの立上り予備配管は、予備の配管用遮断器4個以下の場合は(25)を1本5個以上の場合は(25)を2本、天井まで立て上げる。 長さ1m以上の入線しない電線管には、1.2mm以上のビニル被覆鉄線を挿入する。 下記の露出配管は塗装を行う。 ・屋 外 ・ 屋 内（ ） 23 埋め戻し土 ・種別 ・ A種 ・ B種 ・ C種 ・ D種 ・管の下部は50mm以上砂を敷きならし、管の上部100mm以上砂を用いて締め固める ・場外搬出処理 ・ 構内の指定場所に敷き均し 24 建設発生土の処理 (1) 地中線路には、ケーブル埋設票をもうける。 ・鉄製 ・ コンクリート製 (2) 低圧地中配線にあっても地中線路埋設シートを敷設する。 (3) 配管埋設幅が750mmを超える場合は、地中線路埋設シートは2条以上敷設する。 25 ケーブル埋設票 (1) 露出するブルボックスの本体及びふたの仕上げは、メラミン焼付塗装とする。 (2) 露出するブルボックスのふたの仕上げは化粧ビニルとする。 図面に特記あるもの及び特殊なものを除き ・ 金属製 ・ 樹脂製 ブルボックス、ジョイントボックス及び機器を塗装しないプレートには、用途を明示した略標をつける。 26 ブルボックス タンブラースワッチは大角形とする。 壁掛けコンセント(2P15A)は原則として大角形とする。ただし、2口の場合は縦式を使用して良い。また(2P15A)以外はすべてキップ付とする。 ・直付（ビス止め）型上下式（銅合金製 ・ アルミ製）とす ・直付（ビス止め）型垂直上下式（銅合金製）とする 27 フラッシュプレート 本工事の動力制御型より別途電動機等への配線の接続は本工事とする。 28 プレートの用途表示 (1) 非常用照明的な照度測定は設置後速やかにを行い、監督職員に報告する。 (2) 学校施設における室内照度測定（測定教室： 箇所、測定黒板面： 箇所） ※教室の照度は、1教室当たり机上面9か所、黒板垂直面9か所で測定する 29 配線器具 (1) 分電盤等の図面ホルダーに、単線結線図・総線抵抗測定表・接地抵抗測定表を収納する。 (2) 端子盤には、線番表・結線表を備え付ける。（建築工事編） 30 フロアコンセント 長野県グリーン購入推進方針に基づき（調達項目 <資材> ・ 照明制御システム ・ 変圧器 ・ （ ） <建設機器> ・ 排油缶対策型建設機器 ・ 低騒音型建設機器 工事区分表（平成 年版）による。ただしこれより難しい場合は監督職員と協議する。 31 機器への接続 32 照度測定 33 壁 類 (1) 端子盤には、線番表・結線表を備え付ける。（建築工事編） 34 グリーン購入の推進 長野県グリーン購入推進方針に基づき（調達項目 <資材> ・ 照明制御システム ・ 変圧器 ・ （ ） <建設機器> ・ 排油缶対策型建設機器 ・ 低騒音型建設機器 工事区分表（平成 年版）による。ただしこれより難しい場合は監督職員と協議する。 35 他工事又は他工種との取り扱い 36 その他及び電子納品 保険等の各種措置及び電子納品については、別途「特記仕様書（共通事項）」による。 （長野県公式ホームページ（電子入札システム）に掲載される、当該入札公告の添付図書）																																																										

(別表) しゅん工事提出物 (・に○印のついたものを提出する。)

個 別 提 出 物	一 括 提 出 物
1 完成図 ・ 原図（A2版—ケース入り） ・ 隔画（A2 2つ折り製本 1部） ・ マイクロフィルム （アパーチュアカード貼付 台紙は黄色） ○ CADデータ	5 機器完成図 6 工事写真 7 完成写真 8 工事記録（打合せ簿、工事日誌、協議書） 9 機材の試験成績書 10 施工の試験成績書 11 社内試験成績書 12 発生材処理報告書 （廃棄物処理実施書・運搬及び処理の委託契約書の写し・マニフェストの写し、フロー図）
2 設計図 ・ マイクロフィルム （アパーチュアカード貼付 台紙は青色）	
3 引渡書 4 納入品 ・ 予備品 ・ ハンドホールフック、ジャッキ ○ 盤類の鍵	13 納入品一覧表 14 官公署手続、検査書（管理者用正本、写し） 15 保全に関する資料（取扱説明書も含む）

### 3 ハンドホール

下表による。(梯子は各ハンドホールに設置する。蓋取外し用ジャッキを1組納入する。)  
 ・ブロックハンドホール (寸法は内法を示す。底部とはハンドホール内側底部をいう。)  
 ・コンクリート相互間などは、エポキシ系樹脂接着剤により接着する。  
 ・ブロックの仕様は国土交通省仕様に準ずるものとする。

・	ハンドホール No.ー	1,500×1,500×1,500 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1,740以上 (アルミ梯子付)
・	ハンドホール No.ー	1,200×1,200×1,500 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1,700以上 (アルミ梯子付)
・	ハンドホール No.ー	1,000×1,000×1,400 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1,600以上 (アルミ梯子付)
・	ハンドホール No.ー	1,000×1,000×1,100 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1,300以上 (アルミ梯子付)
・	ハンドホール No.ー	1,000×1,000×900 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1,060以上 (アルミ梯子付)
・	ハンドホール No.ー	900×900×1,100 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1,260以上 (アルミ梯子付)
・	ハンドホール No.ー	900×900×900 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	底部 GL-1,060以上 (既製足場付)
・	ハンドホール No.ー	600×600×680 蓋 WPM-60A (Eマーク入)	(既製足場付)
・	ハンドホール No.ー	450×450×680 蓋 WPM-45B (Eマーク入)	※植栽等帯車道の通行の恐れがない場所、 収容ケーブルが少ない場所に限る

4 接 地 極

下表による。ただし、これによりがたい場合は監督員との協議による。

・	A 種 接 地	銅板 1.5t×900×900 リード端子付 堀附展張中心深さ	補助接地棒 (連結10φ×1,500) 2m 埋設棒 (黄銅製又はステンレス製)
・	B 種 接 地	銅板 1.5t×600×600 リード端子付 堀附展張中心深さ	補助接地棒 (連結10φ×1,500) 2m 埋設棒 (黄銅製又はステンレス製)
・	C 種 接 地	銅板 1.5t×300×900 リード端子付 堀附展張中心深さ	補助接地棒 (連結10φ×1,500) 1.5m 埋設棒 (黄銅製又はステンレス製)
○	D 種 接 地	接地棒 (10φ×1,500)	リード端子付 打ち込み式 埋設棒 (黄銅製又はステンレス製)

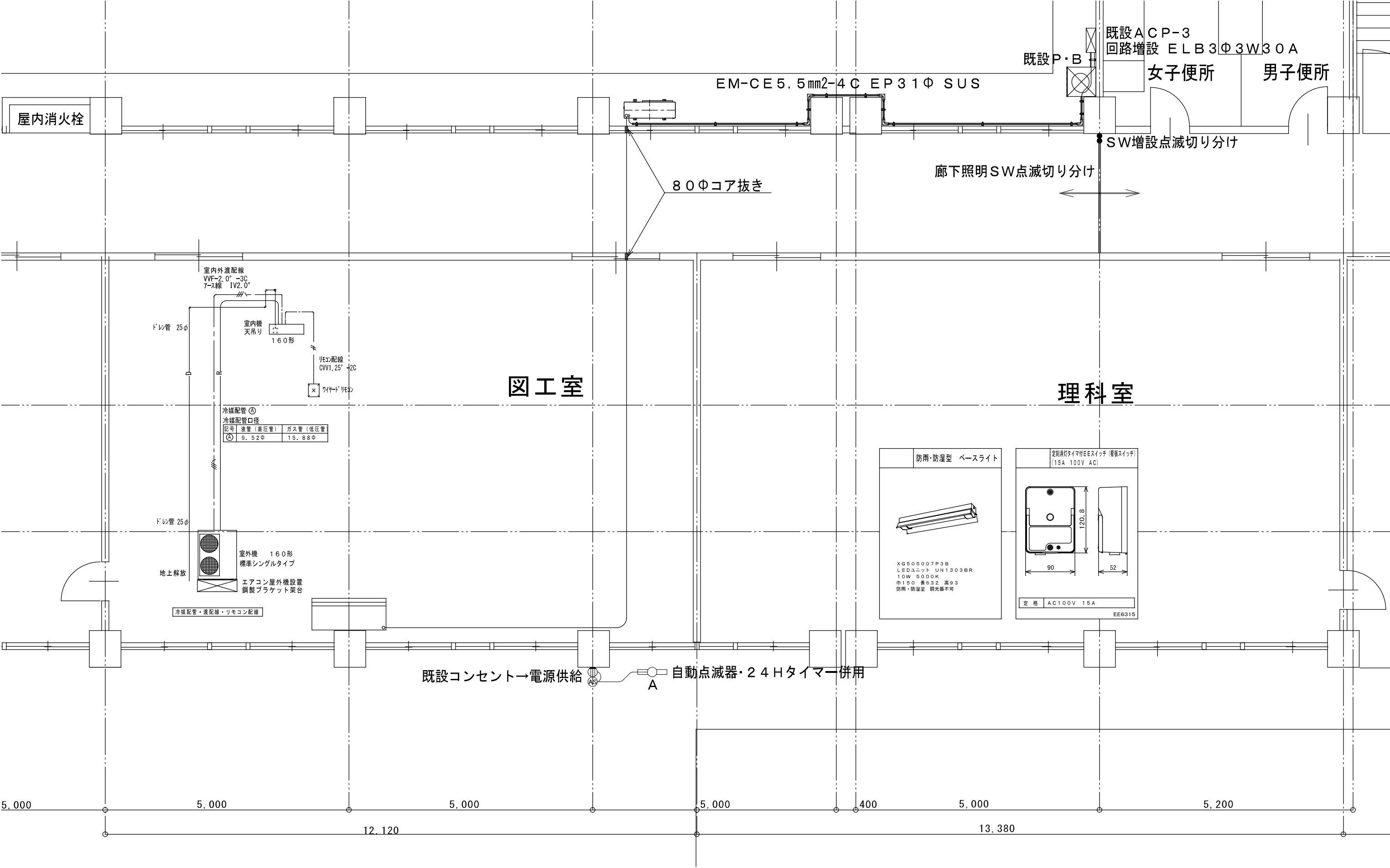
## 5 機器 取付 高

図面に特記なきものは下表を標準とする。但し下表によりがたい場合には監督員との協議による。

	名 称	測 点	取付高(mm)		名 称	測 点	取付高(mm)	
共 通	取引用計器	地上～上端	2,000	時 計 ・ 掛 声	壁掛形親時計	床上～中心	1,500 (上端1,900以下)	
	引込開閉盤	地上～上端	1,800					(天井高)×0.9
	警報盤	床上～中心	1,500					(天井高)×0.9
電	分電盤	床上～中心	1,500 (上端1,900以下)	表 示	壁付時  盤	床上～中心	(天井高)×0.9	
	タンブラスイッチ (身障者用)	"	1,300		壁付発信器	"	1,300	
	コンセント(一般)	"	1,300		ベル	"	(天井高)×0.9	
	(和室)	"	150		プザー	"	(天井高)×0.9	
	(復等)	"	500		押ボタン	"	1,300	
	(台上)	台上～中心	150	示	(身障者用押釦)	"	900	
	ブラケット(一般)	床上～中心	2,100		身障者用表示灯	"	2,000	
	(踏端)	"	2,500		復帰ボタン	"	1,800	
	(鏡上)	"	150					
	鏡端～中心	"	150					
灯	避難口誘導灯	床上～下端	1,500以上	イン タ ー	壁付インターホン (身障者用)	床上～中心	1,500 1,100	
	廊下通路誘導灯	床上～上端	1,000以下		壁付位置ボックス (壁付インターホンを除く)			
動 力	壁掛形制御盤	床上～中心	1,500 (上端1,900以下)	ホ ン	(一般)	"	300	
	手元開閉器	"	1,500		(和室)	"	150	
	操作スイッチ・ 押ボタン	"	1,300					
電	室内端子盤 (廊下・室内)	床上～下端	300	テレ 共同 受信	機器収容箱	床上～中心	(天井高)×0.9	
	中間端子盤 (EPS・電気室)	床上～中心	1,500		アウトレット	(一般)	300	
	(和室)	"	150		(和室)	"	150	
話	集合保安箱	"	(天井高)×0.9	火 災 報 知	受信信機	床上～操作部	800～1,500	
	壁付アウトレット ボックス(一般)	"	300		受信機	箱上～中心	800～1,500	
	(和室)	"	150		機器収容器	"	800～1,500	
		"			発信器	"	800～1,500	
		"			消火栓表示灯	"	(天井高)×0.9 (天井高)×0.8	

[illegible]

			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME 令和5年度 穂高西小児童クラブ整備事業 穂高西小学校教室改修工事	MAP NAME	MAP NO.  E - 01
						特記仕様書	
	DATE						



			DRAW	CHECK	CONSTRUCTION NAME	MAP NAME	E - 02
				DATE		SCALE	

